

平成21年4月期 決算短信

平成21年6月24日
上場取引所 東

上場会社名 日本アジアグループ株式会社
 コード番号 3751 URL <http://www.japanasiagroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 山下 哲生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 加藤 伸一 TEL 03-3211-8868
 定時株主総会開催予定日 平成21年7月31日 有価証券報告書提出予定日 平成21年7月31日
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年4月期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期	39,200	—	308	—	705	—	△1,513	—
20年10月期	34,436	—	△123	—	△148	—	△187	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年4月期	△958.46	—	△12.2	0.7	0.8
20年10月期	△1,994.81	—	△11.9	△2.5	△0.4

(参考) 持分法投資損益 21年4月期 △420百万円 20年10月期 一百万円

(注) 21年4月期は、決算期変更に伴い6ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。また、21年4月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、6ヶ月間の利益に対する数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年4月期	101,502	26,061	10.8	6,610.72
20年10月期	7,531	1,773	23.5	16,347.76

(参考) 自己資本 21年4月期 10,968百万円 20年10月期 1,770百万円

(注) 1株当たり純資産は、純資産の額から少数株主持分を控除した金額を、期末の発行済株式数(自己株式控除後)で割ることによって算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年4月期	△10,471	△2,762	6,143	13,910
20年10月期	135	△2,147	2,019	307

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年10月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
21年4月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年4月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の配当につきましては、現時点におきまして、今後の当社およびグループ各社をめぐり市場動向の予測が困難であることを鑑み、未定とさせていただきます。

3. 22年4月期の連結業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間	33,000	—	△2,500	—	△2,800	—	△1,800	—
通期	85,000	—	1,200	—	1,000	—	500	—

(注) 当社は決算期を10月31日から4月30日へ変更しており、21年4月期は6ヶ月決算となっております。従いまして、連結業績予想の第2四半期連結累計期間及び通期の対前期増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

日本アジアホールディングズ株式会社、日本アジア証券株式会社、おきなわ証券株式会社、ユナイテッド投信投資顧問株式会社、琉球ホールディングズ株式会社、日本アジアファイナンシャルサービス株式会社、国際航業ホールディングス株式会社) 除外 一社 (社名) 社、国際航業株式会社、国際ランド&ディベロップメント株式会社、国際環境ソリューションズ株式会社、国際文化財株式会社、株式会社KH C、Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH、株式会社メインマート、他5社

(注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、33ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年4月期 1,696,337株	20年10月期 108,298株
② 期末自己株式数	21年4月期 37,831株	20年10月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 21年4月期の個別業績(平成20年11月1日～平成21年4月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期	140	—	△167	—	△166	—	△968	—
20年10月期	588	△65.2	△438	—	△622	—	△861	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期	△1,340.50	—
20年10月期	△15,559.90	—

(注)21年4月期は、決算期変更に伴い6ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。また、21年4月期の1株当たり当期純利益については、6ヶ月間の利益に対する数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年4月期	19,970	16,797	84.1	9,902.15
20年10月期	3,669	1,091	29.8	10,083.19

(参考) 自己資本 21年4月期 16,797百万円 20年10月期 1,091百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(2)次期の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成21年2月20日付で、当社(「旧GFGJ」)を存続会社、旧日本アジアグループ株式会社(「旧JAGJ」)及び旧株式会社モスインスティテュート(「旧MOSS」)を消滅会社とする吸収合併を行いました。本合併は企業結合会計基準上の「逆取得」に該当し、当連結会計年度の連結財務諸表は、旧JAGJを取得企業とするパーチェス法を適用しております。この結果、平成20年10月期決算短信において当社が公表した連結財務諸表数値と、当連結会計年度の連結財務諸表数値との間には連続性がなくなっております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（決算期変更の経過期間であるため平成20年11月1日から平成21年4月30日までの6ヶ月の決算となっております。）におけるわが国経済を取り巻く環境は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱による景気後退が新興国にも広がり、世界同時不況の様相を強めました。日本国内においても、急激な信用収縮、円高・株安、企業業績の悪化に伴う設備投資の減少および雇用・賃金の抑制等により、内需・外需ともに大きく後退するなど実体経済にも波及し、景気が急速に悪化しました。

このような背景の中、当社は、経営の効率化を図り、企業価値の維持を目的に、平成21年2月20日付で、旧株式会社ジー・エフグループ（以下「旧GFG」、合併期日に「日本アジアグループ株式会社」に商号変更）を存続会社とし、旧日本アジアグループ株式会社（以下「旧JAG」）および旧株式会社モスインスティテュート（以下「旧MOSS」）を消滅会社とする3社間の吸収合併を行いました。本合併により誕生した新生「日本アジアグループ株式会社」は、合併で得られた様々な経営資源をグループ力に、「金融サービス事業」と「技術サービス事業」をコア事業として相互に補完、融合し合うことによって新たな企業価値創造にチャレンジいたします。本合併により、決算期の異なる三社の正確な決算と速やかな開示を行うには、グループ全体を視野に入れた最適な決算時期を選択することが重要と考え、本合併後における大多数の子会社および関連会社の決算が3月であることから、連結決算の正確さと開示スピードを維持するために決算期を4月に変更し、当連結会計年度は平成20年11月1日から平成21年4月30日までの6ヶ月となっております。

なお、本合併は企業結合会計基準上、旧JAGを取得企業とする「逆取得」に該当し、当連結会計年度の連結業績は、平成20年11月から平成21年4月までの旧JAGの連結業績をベースに、平成21年2月から平成21年4月までの旧GFGおよび旧MOSSの連結業績を加算したものとなっております。（旧MOSSは従来旧JAGの連結子会社であったため、平成20年11月からの連結業績が反映されております。）なお、旧JAGは平成20年11月4日付で、日本アジアホールディングズ株式会社を株式交換により完全子会社化しておりますが、当該株式交換は企業結合会計基準上、日本アジアホールディングズ株式会社を取得企業とする逆取得となっております。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高39,200百万円、営業利益308百万円、経常利益705百万円、当期純損失1,513百万円となりました。（上記「逆取得」により、当社の前連結会計年度との比較が困難であるため、前期比の記載を省略しております。）

なお、事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。（事業の種類別売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。）

① 金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は、日本アジア証券株式会社およびおきなわ証券株式会社の証券業と、ユナイテッド投信投資顧問株式会社の投資顧問業を中心に展開しております。

当連結会計年度の株式市場の状況は、昨年から続いているサブプライムローン問題に伴う信用不安の悪化に加え、米金融機関の破綻等により、日経平均株価は平成21年3月には一時7,021円28銭まで落ち込み、期末には8,828円26銭と低迷を続けました。

このような状況の中、当社グループ各社は株式市場の動向に影響を受けにくい安定した収益源の多様化・育成や、各種キャンペーンの実施、顧客口座数の拡大などに注力するとともに、業務の効率化による経費削減等収益力の強化に努めてまいりました。

以上のような取組みを実施してまいりましたが、金融市場・経済状況の混乱を克服するまでに至らず、当連結会計年度における売上高は2,717百万円、営業損失1,172百万円となりました。

② 企業再生事業

企業再生事業は、「金融サービス事業」の一事業ですが、連結上の売上規模から「①金融サービス事業」から取外して一項目設けました。同事業下では、現在、医薬品等の臨床試験代行・支援業務等を扱う事業会社と、酒類食品等の卸売業、小売業の再生支援を行っております。

株式会社モス・イノベーション（現株式会社モスインスティテュート）においては、医薬品の臨床開発領域におけるCRO（開発業務受託機関）事業を中心に業務展開を進めたほか、株式会社コスメックスはSMO（治験施設支援機関）事業での業務展開を中心に、化粧品等評価試験事業等も一部展開致しました。製薬企業各社は、新たな新薬開発のために、より早い開発期間の実現を目指しアウトソーシングを積極的に活用し始めたことも追い風となり国内のCRO及びSMO事業は総じて堅調に推移しました。マーケット規模も平成20年度は1,000億円を突破致し、同社においても期間損益黒字化の目処が立ってまいりました。一方、食品・流通業界では、偽装表示問題等により消費者の信頼を裏切る不祥事が多発した上、平成20年秋口からの世界同時金融収縮にて可処分所得の伸び悩みや株価の大幅な下落のため購買意欲は冷えきり大手による価格競争の激化等、事業環境は大変、厳しくなりました。大酒販および株式会社マインマート（酒類等小売業）も大きく影響を受け、不採算店の閉鎖、間接費の大

幅削減等の改善策を図り、収益力の回復を目指しましたが、期間損益を黒字化するまでには至りませんでした。結果、当連結会計年度における「企業再生事業」部門の売上高は6,723百万円、営業損失327百万円となりました。

なお、3社合併を契機として、連結範囲を見直した結果、子会社を通じた貸付金による実質支配力が強まったものとして、この度、株式会社マインマート他6社を当社の連結子会社に含めることとなりました。このことにより、連結純資産の減額要素となり約33億円強の影響を与えました。

③ 技術サービス事業

当社グループの技術サービス事業は、主に国際航業ホールディングス株式会社（以下「国際航業HD」）のグループ会社による、地理・空間情報サービスを中心にして、エリアマーケティングとオートコール事業を主要事業とする株式会社ジー・エフ（以下「GF」）と、株式会社エーティーエルシステムズ（以下「ATL」）を包含しております。GFは、国際航業の地理・空間情報事業（「GIS事業」）とGISをベースとしたロケーションベース（LB位置情報）事業の支援を、また、ATLは引き続き地方自治体を中心とするシステム開発を行いつつ、国際航業の固定資産台帳等徴税システムの開発支援を担い、グループ内協業を拡大しつつ収益化に努めてまいりました。

国際航業ホールディングスの傘下企業を中心企業である国際航業株式会社は経営改革の努力が奏功し三年ぶりの営業利益の黒字を達成いたしました。国際航業HDは新たな事業分野として、世界最初の5MW（メガワット）の太陽光発電所を開発したドイツのGeosol社の持分の80%を取得し、再生可能エネルギー開発分野にも足がかりを築きました。さらに、エネルギー分野での新たなソリューション事業を加速させる足掛りとして、太陽光発電（メガソーラー）事業への参入を行いました。

これらの取り組みにより、同事業分野の売上高は21,850百万円、営業利益は2,357百万円となりました。

④ 不動産関連事業

当社グループの不動産関連事業は、国際航業HDのグループ会社による不動産の売買・賃貸・管理および開発事業を行っております。

不動産関連事業は、市況の悪化に伴う仲介手数料収入や保有不動産賃貸収入が減少した一方、国際航業ホールディングス株式会社の新たな連結子会社となった株式会社KHCの住宅分譲での収益が安定的に進捗いたしました。なお、この一年は、従来型の不動産開発から、技術志向による付加価値の高い開発に注力することとし、国内外の自然エネルギー開発事業サイトの買収、シンガポール証券市場上場企業であるJapan Land Limited、およびその子会社である日本アジアランド株式会社と組んでアセアン最大のインターネット・データセンター（延べ床面積30,000㎡）の開発に着手いたしました。

同事業分野の売上高は8,697百万円、営業利益は497百万円となりました。

(2) 次期の見通し

世界的な金融市場の混乱による景気後退には一部下げ止まりの動きが見られるものの、企業業績の悪化による設備投資の抑制や雇用情勢の悪化などは続いており、依然と厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような経営環境においても引き続き、当社グループは「金融」と「技術」の事業拡大・高度化と、両事業の融合を一層推進し、グループシナジーの創出を図っていきます。

①金融サービス事業においては、引き続き市況に左右されない安定収益源の育成や固定費の圧縮、更なる証券会社等との買収／提携を通じて、損益分岐点の引き下げを進める一方で、新たな動きとして、地方銀行等との協業による「証・銀」連携サービスの提供を通じて金融サービスの質的变化を追求してまいります。また、技術サービス事業が主体となって実施する大規模プロジェクトに対して投資ファンド等の組成や財務アドバイザー業務にて支援することは新たな金融商品を投資家に提供するとともに、当社にとっても大きな収益源になると期待しております。

②技術サービス事業においては、「空間情報コンサルティング企業への飛躍」と「エネルギー事業の拡大」を目指し、政令市、中核市等の大規模自治体や新規民間顧客への積極的な営業活動に注力し、請負型から付加価値提供型への転換およびグローバルな展開による事業拡充、新事業推進に取り組むことによる収益力の向上を図りつつ、一層のコスト削減を推進していきます。これらの成長戦略を加速するため、環境・エネルギービジネスに本格的に参入し、欧州、アジアを中心に太陽光発電事業およびインターネット・データセンターの開発プロジェクト等の新たな事業へ集中投資を図っていきます。当社グループは、コア事業の経常利益の拡大に向けた取り組みへの支援を行ってまいります。

平成22年4月期の連結業績につきましては、連結売上高85,000百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益500百万円と予想しております。なお、公的セクターとの事業が大半を占める国際航業ホールディングス株式会社を連結子会社とするため当グループは当面の間、上半期は赤字、下半期は黒字体質となる傾向になる見通しであります。

（上記予想は、現時点において入手可能な情報にもとづき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。）

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが10,471百万円のマイナスとなったことなどにより、現金及び現金同等物の当期末残高は期首残高に比べ7,030百万円減少し、13,910百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,471百万円のマイナスとなりました。これは主に売上債権の増加による支出によるものであります。

当該事象は、当社グループにおける技術サービス事業は官公庁に対する連結会計年度末付近の売上割合が高く、通期では反映される回収処理が6ヶ月の変則決算である平成21年4月期では反映されないことが原因となっております。なお、連結会計年度末に計上しておりました売上債権は、当該官公庁等向けを含み、ほぼ通常通り回収がなされており、次期以降の1年を通じた決算期間においては解消される見込みであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,762百万円のマイナスとなりました。これは主に投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,143百万円のプラスとなりました。これは主に短期借入金の増加による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年4月期
自己資本比率 (%)	53.0	40.2	8.1	23.5	10.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	254.1	99.6	40.1	28.3	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	—	—	18.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.0	—	—	2.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成18年10月期、平成19年10月期および平成21年4月期においては、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題の一つとして考えております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うことおよび中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本としつつ、会社の競争力を維持・強化し、財務体質の強化を図りつつ、配当水準と配当性向を勘案し、総合的に決定してまいります。内部留保資金につきましても十分に配慮し、将来の国内外における事業展開などに充当する所存です。

しかし、遺憾ながら当期の剰余金の配当につきましては、当期のグループ業績、経済・経営環境を勘案し、大変恐縮ですが無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現時点におきまして、今後の当社およびグループ各社をめぐる市場動向の予測が困難であることを鑑み、未定とさせていただきます。

早期の復配に向けグループの業績の一段の向上に努めてまいります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業、業績は今後起こりうる様々な要因によりに影響を受ける可能性があります。経済環境・社会状況や当社グループの事業に関連するリスクにより、当社グループの業績および財政状態に影響を受ける可能性があります。なお、ここに記載の項目は現状で認識しているものに限られており、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

① 金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は中核事業であり、中心となる企業は日本アジア証券、おきなわ証券、ユナイテッド投信投資顧問等であります。

i 外部環境変化・収益変動リスク

金融サービス事業は、日本国内のみならず、世界各地の経済動向や市況・市場動向により、収益等が大幅に変動しやすい特性をもっており、当社経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii 市場リスク

自己の計算において株式・債券およびそれらの派生商品などの金融資産を保有しておりますが、急激な市況・金利変動等により、これらの金融資産の価値が変動した場合、当社グループの経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

iii 取引先等の信用力悪化によるリスク

取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また当社グループが保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合には、損害を被り、当社グループの経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

iv システム関係リスクおよびオペレーショナル・リスク

業務遂行に際し、コンピュータ・システムの利用は不可欠なものとなっており、業務上使用するコンピュータ・システムや回線のダウンおよび誤作動からの不正アクセス、災害や停電等が発生し障害発生することにより損害が発生する可能性があります。また、業務処理のプロセスが正常に機能しないとき、役職員の行動が不適切であるとき、または犯罪等の外部的事象の発生により、損害賠償や信用力の低下等を通じ、当社グループの経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

v 情報セキュリティに関するリスク

顧客および役職員の個人情報、経営・営業情報等機密情報の漏洩が生じた場合、当社グループに対する損害賠償や信用力の低下等を通じ、当社グループの経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

vi 規制等に関するリスク

その業務の種類に応じて業法による規制を受けております。主たる証券会社である日本アジア証券、おきなわ証券およびユナイテッド投信投資顧問などが金融商品取引業者として金融商品取引法および関連諸法令等の規制を受けるほか、各金融商品取引所、日本証券業協会等の規制を受けます。

② 企業再生事業

i 投資リスク

企業再生先の決定など、企業再生事業においては、リスクを十分に考慮して行っておりますが、想定外の難しい環境の変化等により、予定していた企業再生計画の達成の遅延や投資に見合うだけの収益を将来において計上および融資の回収ができない場合、当社グループの経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii 再生事業（酒販・医薬品開発支援ビジネス）リスク

企業再生事業にセグメントされるグループ内企業の一つは酒販事業であり、酒販業界においては、近年の規制緩和に端を発した流通市場の再編や、少子高齢化・若年層の飲酒離れなどによる酒類消費の下降傾向により卸・小売業の販売が激化し、企業再生が遅延したり困難に直面する可能性があります。もう一方は医薬品開発支援ビジネスであり、製薬会社の新薬開発にもとづき業務を受託しております。製薬会社での新薬開発計画の遅れ、重篤な副作用発生に伴う開発の中止等が発生した場合、受託した案件の受託延期、あるいは受託中止となる可能性があります。また、情報管理のミスなどにより情報漏洩があった場合、また、新規参入企業の増加や競争の激化などにより、企業再生が遅延した場合、困難に直面する可能性があります。共に、当社グループの経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術サービス事業

当社グループの一方の中核事業領域である技術サービス事業の主要企業は、国際航空業ホールディングスおよび傘下企業等であります。

i 官公庁への高い受注依存に関するリスク

主要顧客は、官公庁等であり、財政状態の悪化や、それに伴う予算規模の縮小等による発注減少ならびに競争入札による受注状況により、当社グループの経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii 気象条件および災害による生産活動の遅延リスク

航空写真撮影を始めとした、屋外での生産活動が大きな比重を占めているため、気象条件に左右されます。また、天災・火災等の災害に見舞われた場合には、生産活動に要する設備やデータの損傷や喪失により生産能力が

大幅に低下する可能性があります。当社グループの経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

iii 特定設備への依存および計測技術革新に対応する投資負担リスク

超高精度航空デジタルカメラやレーザー三次元計測システム等先端計測技術を用いて空間情報を取得していますが、これらは専用機器であり少数限定製造であることから、故障や破損の際には、復旧に相当な時間を要し生産能力の低下とともに受注機会損失の可能性があります。また、航空測量等の技術革新が顕著であり、技術基盤の優位性を確保するため、継続的に多額な先進的設備が要求され、負担増加の可能性があります、当社グループの経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

iv 情報セキュリティに関するリスク

公共性の高い事業活動を行っており、個人情報等様々な機密情報を取り扱っていることから、情報等の保全活動を実施していますが、情報漏洩等リスクを完全に回避できる保証はなく、情報漏洩等が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 不動産関連事業

当社グループの不動産事業は、国際航空業ホールディングス傘下で不動産事業を行っており、KHC、国際ランド&ディベロップメント等が主要な企業となります。

i 経済状況および不動産市況に関するリスク

事業内容的に景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、不動産税制等の影響を受けやすいため、諸情勢に変化があった場合には、当社グループの経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii 法的規制等に関するリスク

不動産業界は、「建築基準法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「宅地建物取引業法」等、建築や不動産取引に係わる多数の法令および各自自治体で定められる建築に関する条例等の法的規制を受けております。将来におけるこれらの法的規制の改廃、大幅な変更、新法の制定等により、事業計画の見直しの必要が生じる場合やこれらの法的規制に定める事項に違反した場合等には、当社グループの経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ その他

i 事業再編等

当社グループは、今後もグループ企業内での事業再編やグループ企業が展開するコビジネスとのシナジー効果が期待できる事業へのM&A（企業の合併や買収）を含む業容拡大を推進いたしますが、事前の十分な投資分析や精査等の実施にもかかわらず、これらの事業再編・業容拡大等がもたらす影響について、予め想定しなかった結果が生ずる可能性も否定できず、当社グループの経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii 減損会計の影響について

当社グループは、グループ企業の事業の拡大やシナジー効果が期待できる事業への投資およびM&Aは一つの効果的な選択肢であると認識しております。「のれん」は子会社化の際のデューデリジェンス（買収対象会社の精査）により見積られた時価と帳簿価格の差額に該当いたします。この「のれん」の償却期間については、相当な期間を設定しておりますが、予想外の業績悪化等が生じた場合、減損対象となり当社グループの経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

iii 東京証券取引所の発した猶予期間入りについて

当社（旧株式会社ジー・エフ、株式交換日に株式会社ジー・エフグループ（GFG）に商号変更：存続会社）が平成20年6月2日付で株式交換により大酒販株式会社（非上場）を完全子会社化および会社分割により持株会社化を実施したことに対し、GFGが実質的な存続会社でないことと認定し、株式交換日付の平成20年6月2日から新規上場審査基準に準じた審査を受けるための期間（猶予期間）に入ることとなる旨の発表をしております。

東京証券取引所の上場規則によれば実質的な存続会社でないことと判断された場合でも、直ちに上場廃止となるのではなく株式交換日から最初に到来する決算日（平成20年10月31日）から3年間の猶予期間中も上場は引続き維持されることとなります。また、当社は、三社合併を平成21年2月20日に行い、正確で速やかな開示が株主、投資家の皆様に対して優先度が高いと判断し、決算期を4月に変更いたしました。

決算期変更に伴い、猶予期間が平成23年10月31日から平成23年4月30日に短縮されます。猶予期間中に「株券上場審査基準に準じて当取引所が定める基準」に適合すると認められた場合には猶予期間入りから解除され当社株式の上場が維持されることとなります。

(6) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、平成21年4月期決算短信において「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしました。

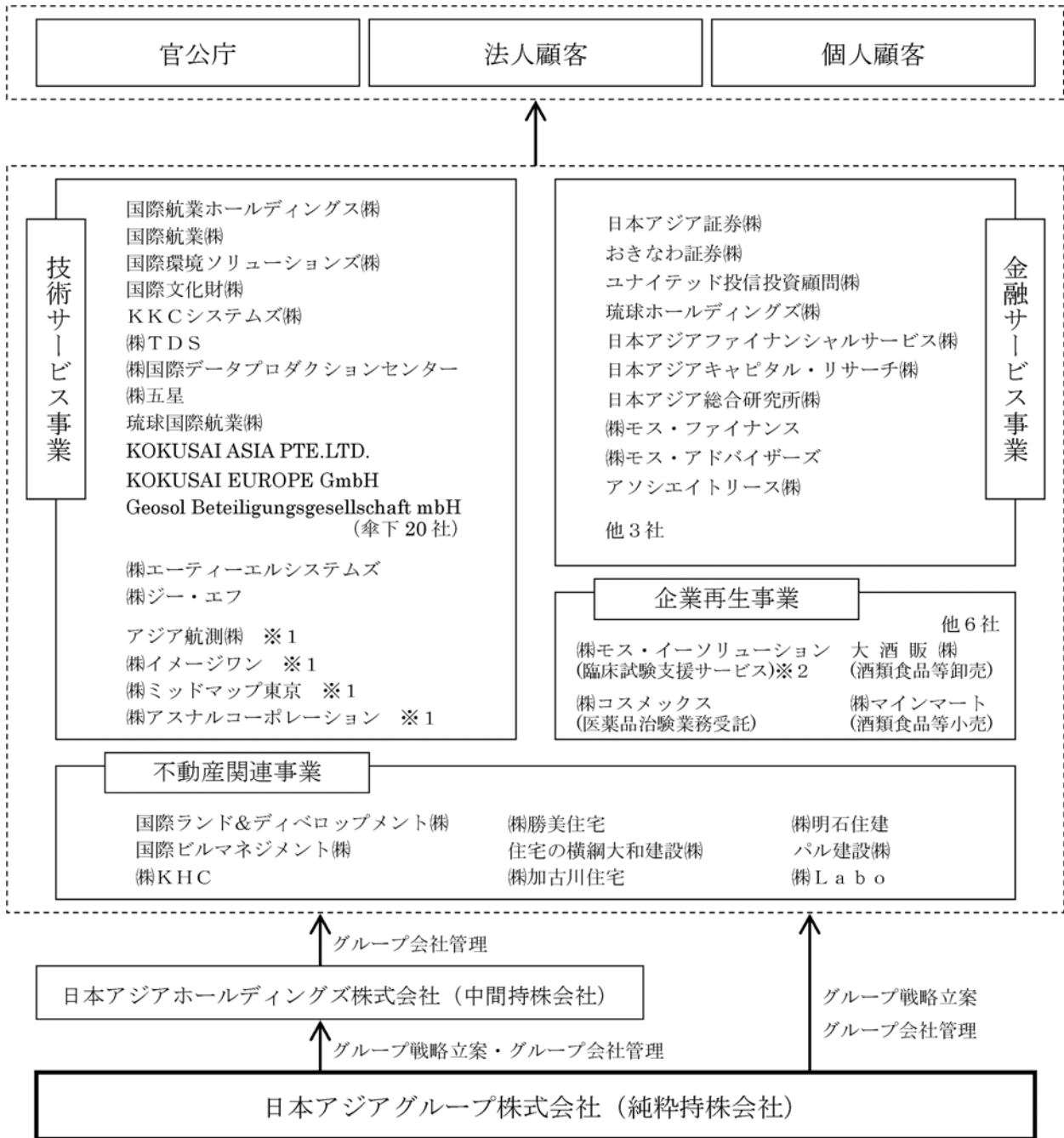
当連結会計年度におきまして、営業キャッシュ・フローが10,471百万円のマイナスとなっておりますが、当該営業キャッシュ・フローの重要なマイナスは、当社グループにおける技術サービス事業は官公庁に対する連結会計年度末

付近の売上割合が高く、通期では反映される回収処理が6ヶ月の変則決算である平成21年4月期では反映されないことが原因となっており、次期以降の1年を通じた決算期間においては解消される見込みであります。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しておりますので、連結財務諸表および財務諸表の注記には記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社は、平成21年2月20日の旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートとの合併に伴い、新たに連結子会社63社及び持分法適用関連会社4社を連結範囲に含め、平成21年4月末現在における当社グループは、当社と連結子会社67社及び持分法適用関連会社4社で構成されております。主な事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

※2 株式会社モス・イソソリューションは、平成21年5月1日をもって、商号を株式会社モスインスティテュートに変更しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 ・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日本アジア証券株式 会社(注) 2、4	東京都 中央区	4,000 (百万円)	金融サービス事業	100.00 (100.00)	—	役員の兼任、アドバイザー 報酬の支払
(連結子会社) おきなわ証券株式会 社(注) 2、4	沖縄県 那覇市	628 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	役員の兼任
(連結子会社) 琉球ホールディング ズ株式会社 (注) 2、4	沖縄県 那覇市	10 (百万円)	同上	79.51 (79.51)	—	役員の兼任
(連結子会社) ユニテッド投信投 資顧問株式会社 (注) 2、4	東京都 中央区	1,030 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	役員の兼任
(連結子会社) 日本アジアファイナ ンシャルサービス株 式会社(注) 2、4	東京都 中央区	70 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	役員の兼任、資金の借入
(連結子会社) 日本アジア総合研究 所株式会社(注) 4	東京都 中央区	5 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	役員の兼任
(連結子会社) 日本アジアキャピタ ル・リサーチ株式会 社(注) 2、4	東京都 千代田区	77 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	役員の兼任
(連結子会社) おきなわ経営サポー ト株式会社 (注) 4	沖縄県 那覇市	10 (百万円)	同上	55.83 (55.83)	—	役員の兼任
(連結子会社) 株式会社モス・ファ イナンス(注) 4	東京都 中央区	30 (百万円)	同上	100.00	—	資金の貸付
(連結子会社) 株式会社モス・アド バイザーズ(注) 4	東京都 中央区	10 (百万円)	同上	100.00	—	該当なし
(連結子会社) アソシエイトリース 株式会社 (注) 2、4	東京都 府中市	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 匿名組合1号	東京都 港区	33 (百万円)	同上	94.88	—	該当なし
(連結子会社) 匿名組合2号	東京都 港区	25 (百万円)	同上	94.57	—	該当なし

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 ・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 大酒販株式会社 (注) 2	神奈川県 横浜市中区	1,019 (百万円)	企業再生事業	100.00	—	役員の兼任、資金の貸付、事務委託契約
(連結子会社) 港実業株式会社 (注) 4、5	神奈川県 横浜市中区	47 (百万円)	同上	—	—	該当なし
(連結子会社) MMリテール投資フ ァンド1号投資事業 有限責任組合 (注) 2、4、5	神奈川県 横浜市中区	2,300 (百万円)	同上	—	—	該当なし
(連結子会社) 株式会社マインマー ト(注) 2、4、5	神奈川県 横浜市中区	1,042 (百万円)	同上	—	—	該当なし
(連結子会社) サリ株式会社 (注) 4、5	神奈川県 横浜市中区	10 (百万円)	同上	—	—	該当なし
(連結子会社) 株式会社マインマー ト九州(注) 4、5	福岡県 大野城市	10 (百万円)	同上	—	—	該当なし
(連結子会社) 株式会社マインウォ ーター(注) 4、5	神奈川県 横浜市中区	3 (百万円)	同上	—	—	該当なし
(連結子会社) 株式会社モス・イー ソリューション (注) 4	東京都 中央区	25 (百万円)	同上	100.00	—	役員の兼任、資金の貸付
(連結子会社) 株式会社コスメック ス(注) 4	東京都 中央区	18 (百万円)	同上	100.00	—	該当なし
その他1社						

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 国際航業ホールディングス株式会社 (注) 2、4	東京都千代田区	16,939 (百万円)	技術サービス事業	55.80 (55.80)	—	役員の兼任
(連結子会社) 国際航業株式会社 (注) 2、4	東京都千代田区	16,729 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	社債の割当
(連結子会社) 国際環境ソリューションズ株式会社 (注) 2、4	東京都千代田区	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 国際文化財株式会社 (注) 2、4	東京都千代田区	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) KKCシステムズ株式会社 (注) 4	東京都府中市	35 (百万円)	同上	86.00 (86.00)	—	該当なし
(連結子会社) 株式会社TDS (注) 2、4	東京都府中市	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 株式会社国際データプロダクションセンター (注) 4	東京都府中市	50 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 株式会社五星 (注) 4	香川県三豊市	48 (百万円)	同上	59.50 (59.50)	—	該当なし
(連結子会社) 琉球国際航業株式会社 (注) 4	沖縄県那覇市	10 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) KOKUSAI EUROPE GmbH (注) 4	ベルリン (ドイツ)	100 (千EUR)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) KOKUSAI ASIA PTE. LTD. (注) 2、4	シンガポール	1,500 (千SGD)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH (注) 2、4	ベルリン (ドイツ)	1,000 (千EUR)	同上	80.00 (80.00)	—	該当なし
(連結子会社) 株式会社エーティーエルシステムズ (注) 4	山梨県甲府市	20 (百万円)	同上	100.00	—	役員の兼任、債務弁済契約
(連結子会社) 株式会社ジー・エフ	東京都文京区	50 (百万円)	同上	100.00	—	役員の兼任、従業員の出入向受入、資金の貸付、事務委託契約
その他20社						

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 ・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 国際ランド&ディベ ロップメント株式会 社(注)2、4	東京都 千代田区	100 (百万円)	不動産関連事業	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 国際ビルマネジメン ト株式会社(注)4	東京都 千代田区	12 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 株式会社KHC (注)2、4	兵庫県 明石市	373 (百万円)	同上	59.50 (59.50)	—	該当なし
(連結子会社) 株式会社勝美住宅 (注)4	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 住宅の横綱大和建设 株式会社(注)4	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 株式会社加古川住宅 (注)4	兵庫県 加古川市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 株式会社明石住建 (注)4	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) バル建設株式会社 (注)4	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 株式会社L a b o (注)4	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 日本アジアホールデ ィングズ株式会社 (注)2、4	東京都 千代田区	2,641 (百万円)	—	100.00	—	役員の兼任、従業員の出 向受入、資金の借入、経 営指導料の受取

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) アジア航測株式会社 (注) 4	東京都 新宿区	1,272 (百万円)	技術サービス事業	29.70 (29.70)	—	該当なし
(持分法適用関連会社) 株式会社イメージワ ン (注) 4	東京都 新宿区	949 (百万円)	同上	33.00 (33.00)	—	該当なし
(持分法適用関連会社) 株式会社ミッドマッ プ東京 (注) 4	東京都 目黒区	15 (百万円)	同上	40.00 (40.00)	—	該当なし
(持分法適用関連会社) 株式会社アスナルコ ーポレーション (注) 4	石川県 金沢市	50 (百万円)	同上	34.40 (34.40)	—	該当なし

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
4. 合併により引き継いだ連結子会社および関連会社であります。
5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) Japan Asia Holdings Limited	香港 (中国)	24,875 (千USD)	投資事業	—	42.49	役員の兼任

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成21年2月20日付で合併して形成された純粋持株会社です。傘下で、旧来型事業の再生と、技術革新がもたらす成長分野への資源の集中配分を通じてグループ収益の拡大と株主持分の増大を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主持分の長期的な拡大を基本的な経営指標とし、それぞれの事業のCSR（企業の社会的責任）貢献度を勘案して遂行いたします。当社グループは「技術サービス事業」を「金融」が支える事業形態を構築してまいり基本方針のもと、絶えず、その資金調達目的には社会的責任がついて回ります。資金調達にあたっては、EPS（1株当たり利益）とBPS（1株当たり純資産）のバランスを心がけてまいります。配当はこの重要な果実、指標として捉え、早期の復配達成に向け全力を傾注します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グループ内における「技術サービス事業」と「金融サービス事業」の融合。市場の拡大をリードする技術をベースとした事業や資産の獲得を目的に、ファンドの形成や資金調達を通じて双方のシナジー効果を最大化することに努めます。とりわけ、低炭素化時代を実現する流れに沿った「技術」資産や事業に対し、積極的に経営資源を配分してまいります。再生可能エネルギーの開発や、省エネルギー型インターネット・データセンターの開発・運営には国内外にかかわらず積極的にかかわってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨年来からの世界的な景気の落ち込みや金融市場の低迷から、今後も不透明・不確実な経営環境が当面、継続するものと思われまことに、以下の課題を認識し対処してまいります。

① 財務基盤の一層の健全化ならびに資産効率および収益力の向上を目指します。

- ・合併を契機として改めてグループ各社の資産内容の厳格な評価を実施し、財務基盤の健全性は既に確保されております。
- ・今後は、「金融サービス事業」と「技術サービス事業」への更なる集中と選択を行い、グループ全体の資産配分の最適化を通じて収益力を高めてまいります。
- ・また、企業再生中の子会社とグループ各社の連携を強化し、事業シナジーを追求するとともに、早期の黒字化やグループからの「独立」も視野に入れて、資産効率を高めてまいります。
- ・国際航業グループが推進する発電事業に関わる資金調達支援を実施してまいります。

② グループの認知度とブランドイメージの向上を図ります。

- ・合併後のグループの生業や様態について、情報発信ツールの中で媒体を選択し、露出を図り理解を深めてもらう。
- ・継続的なメディアリレーションズによりメディアとの信頼関係の構築と正確な情報発信の実現
- ・企業ブランドイメージを重視したウェブサイトの再構築と運営などにより、タイムリーでメッセージ性の高い情報発信と、情報内容とデザインを含めブランドイメージを統一

③ 合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間からの解除

当社の前身である株式会社ジー・エフが平成20年6月2日付で株式交換により大酒販株式会社を完全子会社化および会社分割により持株会社化を実施したことに対し、東京証券取引所から「上場会社が実質的な存続会社でないと当取引所が認めた場合」に該当したため、平成20年6月2日から平成23年4月30日までの猶予期間入りと定められました。

実質的な存続会社でないと判断された場合でも、直ちに上場廃止となるのではなく、猶予期間中に「新規上場に準じた審査」に適合すると認められた場合には猶予期間入りから解除され当社株式の上場が維持されることとなります。

早期に、新規上場に準じた審査に係る申請を行い、審査に適合し、猶予期間からの解除により上場を維持いたすべく全社を挙げ対応いたしてまいります。

- ・猶予期間解除のためのプロジェクトチームを立ち上げ専属的に解除を目指します。

④ 匿名組合解散に係わる対応

平成19年に創設した匿名組合は平成25年を期限として解散することとなっていますが、早ければ平成22年3月に早期解散する可能性もあります。その場合、130億円の長期預り金（固定負債）が一定の利益計上となり、それに伴い純資産の増加が想定されます。したがって、解散時期について慎重に協議してまいります。

上記の課題の達成により、更なる発展のための事業基盤の確立と企業価値の向上を図る所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※7 307,564	※7 16,678,537
受取手形及び売掛金	※7 2,622,827	24,096,088
証券業におけるトレーディング商品	—	※7 560,415
たな卸資産	126,467	—
商品及び製品	—	438,928
仕掛品	—	2,320,338
原材料及び貯蔵品	—	153,556
販売用不動産	—	※7 8,750,999
証券業における信用取引資産	—	※3 4,333,855
短期貸付金	2,805,364	※5 948,841
未収入金	376,738	979,154
繰延税金資産	18,897	70,241
その他	60,765	5,178,020
貸倒引当金	△20,127	△801,414
流動資産合計	6,298,498	63,707,564
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,220	—
減価償却累計額	△5,769	—
減損損失累計額	△6,451	—
建物（純額）	0	—
建物及び構築物	—	※7 10,460,974
減価償却累計額	—	△5,319,714
減損損失累計額	—	△707,804
建物及び構築物（純額）	—	4,433,455
機械装置及び運搬具	—	465,109
減価償却累計額	—	△307,633
減損損失累計額	—	△96,187
機械装置及び運搬具（純額）	—	61,288
土地	—	※7 7,706,115
リース資産	—	1,620,398
減価償却累計額	—	△686,455
減損損失累計額	—	△443,382
リース資産（純額）	—	490,559
建設仮勘定	—	62,358
その他	132,664	1,714,957
減価償却累計額	△110,052	△1,247,425
減損損失累計額	△4,049	△124,715
その他（純額）	18,562	342,816
有形固定資産合計	18,562	13,096,594
無形固定資産		
のれん	555,379	6,178,035
その他	31,214	1,233,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
無形固定資産合計	586,593	7,411,952
投資その他の資産		
投資有価証券	18,519	※1, ※7 12,100,567
長期貸付金	10,279	552,239
敷金及び保証金	605,459	3,528,621
繰延税金資産	—	149,036
その他	4,461	※7 2,185,098
貸倒引当金	△10,823	△1,229,215
投資その他の資産合計	627,897	17,286,347
固定資産合計	1,233,053	37,794,894
資産合計	7,531,551	101,502,459
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,866,128	6,952,069
短期借入金	※6, ※7 2,393,054	※6, ※7 11,268,401
1年内償還予定の社債	—	11,245,000
1年内返済予定の長期借入金	※7 83,840	※7 3,336,690
リース債務	—	358,221
未払金	219,210	808,924
未払法人税等	10,203	475,989
証券業における信用取引負債	—	※4 3,339,222
繰延税金負債	—	80,456
リース資産減損勘定	1,082	—
賞与引当金	8,169	283,750
受注損失引当金	—	131,841
事業構造改善引当金	—	248,913
債務保証損失引当金	23,213	19,230
その他	46,131	※7 6,596,434
流動負債合計	5,651,034	45,145,145
固定負債		
社債	—	1,580,000
長期借入金	※7 68,331	※7 6,054,578
リース債務	—	477,359
長期預り金	—	※7 13,823,103
繰延税金負債	—	1,701,054
退職給付引当金	8,419	1,509,860
役員退職慰労引当金	19,600	150,571
負ののれん	—	3,138,033
長期リース資産減損勘定	91	—
その他	10,559	1,803,505
固定負債合計	107,000	30,238,068
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	—	58,101
負債合計	5,758,034	75,441,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,350	600,350
資本剰余金	1,999,526	5,581,771
利益剰余金	△823,936	5,230,205
株主資本合計	1,775,939	11,412,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,510	△451,695
繰延ヘッジ損益	—	6,400
為替換算調整勘定	—	1,253
評価・換算差額等合計	△5,510	△444,041
少数株主持分	3,087	15,092,858
純資産合計	1,773,517	26,061,143
負債純資産合計	7,531,551	101,502,459

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
売上高	34,436,313	39,200,004
売上原価	※1 33,628,771	※1 27,965,786
売上総利益	807,542	11,234,217
販売費及び一般管理費	930,957	10,925,760
広告宣伝費	38,725	314,022
業務委託費	319,395	215,067
貸倒引当金繰入額	8,701	51,317
給料及び手当	185,097	4,276,535
賞与引当金繰入額	516	39,171
役員退職慰労引当金繰入額	600	—
のれん償却額	24,146	412,071
その他	※1 353,773	※1 5,617,575
営業利益又は営業損失(△)	△123,415	308,457
営業外収益		
受取利息	30,992	61,457
受取配当金	27	33,546
受取家賃	3,885	—
受取手数料	29	—
負ののれん償却額	—	1,181,028
その他	3,650	103,539
営業外収益合計	38,584	1,379,571
営業外費用		
支払利息	51,402	389,603
商品評価損	4,505	—
債務保証損失引当金繰入額	1,459	—
貸倒引当金繰入額	10	15,412
株式交付費	1,555	—
持分法による投資損失	—	420,892
その他	5,144	156,437
営業外費用合計	64,076	982,346
経常利益又は経常損失(△)	△148,907	705,683
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	12,757
証券市場基盤整備基金拠出金戻入益	—	10,114
その他	—	1,610
特別利益合計	—	24,482
特別損失		
固定資産除売却損	※2 10,915	※2 70,758
投資有価証券評価損	8,881	114,063
投資有価証券売却損	—	38,306
減損損失	※3 663	※3 201,154
事業構造改善費用	—	※4 370,382
訴訟和解金	—	400,000
保険解約損	14,203	—
その他	—	34,694
特別損失合計	34,663	1,229,360
税金等調整前当期純損失(△)	△183,570	△499,195
法人税、住民税及び事業税	—	255,805
法人税等調整額	3,607	△200,393
法人税等合計	3,607	55,411
少数株主利益	—	958,919
当期純損失(△)	△187,177	△1,513,526

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,019,000	600,350
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	—	△600,350
取得企業の期首残高	—	2,641,178
株式交換による変動額	△418,650	△2,039,231
合併による変動額	—	△1,596
当期変動額合計	△418,650	—
当期末残高	600,350	600,350
資本剰余金		
前期末残高	—	1,999,526
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	—	△1,999,526
取得企業の期首残高	—	2,141,178
株式交換による変動額	1,999,526	2,571,328
合併による変動額	—	692,941
自己株式の処分	—	176,323
当期変動額合計	1,999,526	3,582,245
当期末残高	1,999,526	5,581,771
利益剰余金		
前期末残高	351,514	△823,936
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	—	823,936
取得企業の期首残高	—	9,177,839
当期純損失(△)	△187,177	△1,513,526
株式交換による変動額	△988,272	—
連結範囲の変動	—	△2,434,108
当期変動額合計	△1,175,450	6,054,141
当期末残高	△823,936	5,230,205
株主資本合計		
前期末残高	1,370,514	1,775,939
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	—	△1,775,939
取得企業の期首残高	—	13,960,195
当期純損失(△)	△187,177	△1,513,526
株式交換による変動額	592,603	532,096
合併による変動額	—	691,345
連結範囲の変動	—	△2,434,108
自己株式の処分	—	176,323
当期変動額合計	405,425	9,636,386
当期末残高	1,775,939	11,412,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△638	△5,510
当期変動額		
取得企業の期首残高	—	5,510
被取得企業の前期末残高	—	△188,243
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,872	△263,452
当期変動額合計	△4,872	△446,184
当期末残高	△5,510	△451,695
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
取得企業の期首残高	—	6,828
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△427
当期変動額合計	—	6,400
当期末残高	—	6,400
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	1,253
当期変動額合計	—	1,253
当期末残高	—	1,253
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△638	△5,510
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	—	5,510
取得企業の期首残高	—	△181,414
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,872	△262,626
当期変動額合計	△4,872	△438,530
当期末残高	△5,510	△444,041
少数株主持分		
前期末残高	—	3,087
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	—	△3,087
取得企業の期首残高	—	15,217,272
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,087	△124,414
当期変動額合計	3,087	15,089,770
当期末残高	3,087	15,092,858
純資産合計		
前期末残高	1,369,876	1,773,517
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	—	△1,773,517
取得企業の期首残高	—	28,996,053
当期純損失 (△)	△187,177	△1,513,526
株式交換による変動額	592,603	532,096
合併による変動額	—	691,345
連結範囲の変動	—	△2,434,108
自己株式の処分	—	176,323
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,784	△387,040
当期変動額合計	403,640	24,287,626
当期末残高	1,773,517	26,061,143

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) 平成21年2月20日の旧日本アジアグループ㈱(旧JAG)、㈱モスイnstiテュート及び当社との三社合併により当社は存続会社となりましたが、旧JAGによる当社の取得と判定され、また旧JAGは、平成20年11月4日の日本アジアホールディングズ㈱(JAH)との株式交換により、JAHに取得されたものと判定されます。

従い、前期末残高は当社の残高を、「取得企業の期首残高」としてJAHの残高を記載しております。

「株式交換による変動額」はJAHを取得企業、旧JAGを被取得企業として、「合併による変動額」はJAH及び旧JAGを取得企業、当社を被取得企業としてそれぞれパーチェス法を適用したことによる変動額です。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△183,570	△499,195
減価償却費	19,236	459,514
のれん償却額	24,146	412,071
負ののれん償却額	—	△1,181,028
減損損失	663	201,154
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	38,306
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,881	114,063
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,686	33,404
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,668	△370,043
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	534	△98,379
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	600	△15,650
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△75,461
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	248,913
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,045	△3,983
受取利息及び受取配当金	△31,019	△95,004
支払利息	51,402	389,603
為替差損益 (△は益)	—	105,744
訴訟和解金	—	400,000
固定資産除売却損益 (△は益)	10,915	49,818
持分法による投資損益 (△は益)	—	420,892
売上債権の増減額 (△は増加)	259,773	△11,539,788
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,048	880,216
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67,273	△631,767
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	—	1,551,951
トレーディング商品の増減額	—	△124,846
未収消費税等の増減額 (△は増加)	358	—
その他	87,302	△125,078
小計	157,875	△9,454,570
利息及び配当金の受取額	30,286	107,647
利息の支払額	△51,334	△254,871
訴訟和解金の支払額	—	△400,000
法人税等の支払額	△1,359	△470,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,467	△10,471,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	1,509,631
有形固定資産の取得による支出	△158	△133,424
無形固定資産の取得による支出	△2,240	△162,133
投資有価証券の取得による支出	—	△2,781,774
投資有価証券の売却による収入	—	70,037
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,975,745
貸付けによる支出	△30,548,300	△1,545,045
貸付金の回収による収入	28,288,695	2,449,343
子会社株式の取得による支出	—	△193,399
その他	14,795	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,147,206	△2,762,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,091,221	6,254,168
長期借入れによる収入	—	2,822,500
長期借入金の返済による支出	△69,218	△2,378,286
社債の発行による収入	—	4,700,000
社債の償還による支出	—	△5,243,000
リース債務の返済による支出	—	△188,795
自己株式の売却による収入	—	176,517
少数株主への払戻による支出	△2,880	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,019,122	6,143,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	60,755
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,383	△7,030,616
現金及び現金同等物の期首残高	300,181	※1 307,564
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	—	△307,564
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	—	19,097,323
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	867,123
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	976,372
現金及び現金同等物の期末残高	※1 307,564	※1 13,910,202

継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度に123,415千円の営業損失を計上しており、前連結会計年度に引き続き営業損失が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社グループは、このような状況を解消すべく現在行っている事業の体質を強化するために、当連結会計年度において、事業内容、組織体制、営業方法及び経費の削減等の見直しを行うなど断続的に経営基盤の強化を図っております。平成20年6月2日には株式交換により、大酒販株式会社を完全子会社としたことで、当連結会計年度における営業キャッシュ・フローがプラスに転じました。</p> <p>当社グループは、継続的に安定した経営を維持するために更なる収益力の改善と財務体質の健全化を図ってまいり所存であります。そのための下記の諸施策を実施してまいります。</p> <p>① グループ経営の活性化</p> <p>当社は、現状の厳しい経営環境のなか、長期的な視野から成長性の確保および収益基盤の安定化と収益性の向上を持続的に追求することを目的に、平成20年6月2日を効力発生日として、株式交換により、酒類を中心とした卸売販売事業を営む大酒販株式会社（本社：神奈川県横浜市）を完全子会社といたしました。これにより、大酒販株式会社の商品卸先である酒販店に対し、全自動テレマーケティングシステムを活用した販売促進手法を提供し、他社との差別化を図ることにより、既存および新規の販路の拡充と囲い込みを行い、グループとしてのシナジー効果を創出してまいります。</p> <p>また、テレマーケティング事業の株式会社ジー・エフを新設分割により子会社化し、当社は純粋持株会社となりました。これにより、経営資源の効果的な再配分等によるグループ経営の活性化を図ってまいります。</p> <p>② 財務基盤の強化と収益の改善策</p> <p>（当社と日本アジアグループ株式会社および株式会社モスインスティテュートとの合併）</p> <p>3. 「経営方針」(3)「中長期的な会社の経営戦略」に記載しておりますとおり、当社は平成20年11月27日開催の取締役会において、平成21年2月20日を効力発生日として、当社を存続会社とし、日本アジアグループ株式会社（以下「JAG」といいます。）および株式会社モスインスティテュート（以下「MOSS」といいます。）を消滅会社とする三社間の合併契約を締結することを決議し、同日、当該合併契約を締結いたしました。</p>	<p>—</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)</p>
<p>本合併の目的は、経営環境が厳しさを増す中で、経営基盤の安定化や経営資源の一層の強化および充実を早急に図ることが必要であり、企業価値の向上を不断に実現するため、各グループの傘下企業の経営資源の共有化と更なる事業の効率化を行い、成長を維持していくことが中長期的な観点から必要不可欠であると判断したものであります。</p> <p>本合併により、JAGのファイナンシャル・サービス事業を営む企業を中心に傘下企業のリソースをグループ全体で共有化し、これを最大限に活用できるようにすることで、当社およびMOSSのグループ企業の財務基盤および事業基盤の強化が図られるとともに、持株会社間の合併により経営・管理コスト面の効率化・合理化が図られ、バランスの取れた効果的な経営と一層の企業価値の向上が目指せるようになります。</p> <p>また、事業分野が重複しない三社傘下のグループ各社の幅広い業種の連携と相互補完により、昨今、ますます多様化・複雑化する顧客ニーズや多種多様な問題解決を協力しながら行い、独自のビジネスモデルを構築するとともに、企業の安定性と成長性を維持し、企業価値を最大化する事業展開を目指します。</p> <p>上記の施策等により、来期以降の営業利益を黒字化していく所存であります。</p> <p>当社グループといたしましては、経営状況を迅速に把握するための管理体制の強化、経営体質の改善、加えて収益率を改善するための新ブランド商品及び新サービス事業の検討に注力することにより、付加価値の最大化に努め、投資家の皆様の信頼維持に邁進してまいります。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重大な疑義の影響を反映いたしておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 大酒販(株) (株)ジー・エフ 匿名組合1号 匿名組合2号</p> <p>大酒販(株)は、平成20年6月2日に当社との株式交換により当社の完全子会社となったため、当連結会計年度より新たに連結子会社といたしました。</p> <p>当社は、平成20年6月2日に持株会社制度へ移行し、同日会社分割により(株)ジー・エフを設立したため、当連結会計年度より新たに連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社であった(株)TABIMOBAは、所有株式の全株を売却したことにより、非連結子会社に該当しないこととなりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 67社 主な連結子会社の名称 日本アジア証券(株) 国際航業ホールディングス(株) 大酒販(株)</p> <p>平成20年11月4日の日本アジアホールディングス(株)(JAH)と旧日本アジアグループ(株)(旧JAG)との株式交換はJAHによる逆取得に該当し、また平成21年2月20日の旧JAG、株式会社モスインスティテュート及び当社との三社合併は、JAHに取得された旧JAGによる当社の逆取得に該当いたします。</p> <p>これにより、JAHの連結子会社を当連結会計年度より連結子会社といたしました。</p> <p>また、上記の三社合併を契機として、連結範囲を見直した結果、下記の各社に対する子会社を通じた貸付金による実質支配力が強まったものと考え、当連結会計年度より連結子会社といたしました。</p> <p>港実業(株) (株)イー・エル・シー MMリテール投資ファンド1号投資事業有限責任組合 (株)マインマート (株)マインマート九州 サリ(株) (株)マインウォーター</p> <p>また、連結子会社国際航業ホールディングス(株)のヨーロッパ現地法人を通じて、ゲオソル・グループの持分を取得することで、Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH社を含む21社を新規連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社 連結から除外した子会社の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益合計額及び利益剰余金合計額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>主な非連結子会社の名称 プロテックキャピタル(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
2 持分法適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 一社 株式会社TABIMOB Aは、所有株式の全株を売却したことにより、非連結子会社に該当しないこととなりました。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 4社 主な持分法適用関連会社の名称 アジア航測㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 13社 非連結子会社及び関連会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>主要な会社名 プロテックキャピタル㈱</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち大酒販㈱の中間決算日は9月30日、匿名組合の決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたって、当該連結子会社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。上記以外の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>1) ー</p> <p>2) その他の有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ ー</p>	<p>① 有価証券</p> <p>1) 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品) 時価法を採用しております。</p> <p>2) その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)										
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1211 895 1279"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	建物	8～18年	その他	2～15年	<p>③ たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。 販売用不動産・原材料・仕掛品 主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 1178 1361 1279"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～14年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～14年	その他	2～15年
建物	8～18年											
その他	2～15年											
建物及び構築物	8～50年											
機械装置及び運搬具	2～14年											
その他	2～15年											

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、その発生可能性を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>⑥ —</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 連結子会社の一部の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、一部の子会社では、退職給付債務の見込額は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、当連結会計年度におきまして役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、一部の子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>⑥ 受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
	⑦ —	⑦ 金融商品取引責任準備金 一部の連結子会社では、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	⑧ —	⑧ 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
(5) 収益及び費用の計上 基準	—	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。
(6) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
(7) 重要なヘッジ会計の 方法	—	① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金・社債に係る金利 ③ ヘッジ方針 取締役会で承認された資金調達計画に基づき借入金・社債に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
(8) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜 方式によっております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点まで の既に経過した期間において、ヘッジ対 象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘ ッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累 計を比較し、両者の間に高い相関関係が あるか否かで有効性を評価しておりま す。 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法によっております。	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法によっております。 なお、KOKUSAI EUROPE GmbHに係るのれん については、時価 (Fair Value) の算定が 未了のため、取得価額の配分及びのれんの 額は暫定であります。
6 のれん及び負ののれん の償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の定額 法により償却を行っております。	のれん及びのれん相当額、負ののれん及 び負ののれん相当額については投資効果の 発現する期間を個別に見積もり、合理的な 期間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」、「未収入金」、及び投資その他の資産の「その他」に含めておりました「敷金保証金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「短期貸付金」は12,658千円、「未収入金」は983千円、「敷金保証金」は27,007千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ126,216千円、250千円です。</p> <p>2. 前連結会計年度において、有形固定資産に区分掲記しておりました「建物」は、当連結会計年度より「建物及び構築物」に変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「構築物」はありません。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「業務委託費」は重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「業務委託費」は28,332千円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取家賃」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「受取家賃」は、2,331千円です。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「商品評価損」及び「株式交付費」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「商品評価損」及び「株式交付費」は、それぞれ137千円、3,027千円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)																		
<p>※1. —</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 次の会社に対して債務保証を行っております。 得意先65社 20,316千円</p> <p>(2) 次の連結子会社に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大酒販(株)</td> <td style="text-align: center;">484,939</td> <td style="text-align: center;">仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	大酒販(株)	484,939	仕入債務	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 2,119,325千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社である匿名組合が行った、リース契約の債務に対して行う債務保証 次の会社に対して債務保証を行っております。 得意先65社 21,782千円</p> <p>(2) 債務保証 次の団体及び個人に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">3,060</td> <td style="text-align: center;">従業員の借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(独)福祉医療機構社員転貸融資</td> <td style="text-align: center;">10,647</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">13,708</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	従業員	3,060	従業員の借入債務	(独)福祉医療機構社員転貸融資	10,647	借入債務	計	13,708	
保証先	金額(千円)	内容																	
大酒販(株)	484,939	仕入債務																	
保証先	金額(千円)	内容																	
従業員	3,060	従業員の借入債務																	
(独)福祉医療機構社員転貸融資	10,647	借入債務																	
計	13,708																		
<p>※3 —</p>	<p>※3 証券関連事業において差入れている有価証券等の時価額</p> <p style="padding-left: 40px;">信用取引貸証券 928,669千円 信用取引借入金の本担保証券 2,281,776千円 差入保証金代用有価証券 1,340,534千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 77,259千円 その他担保として差し入れた有価証券 700,866千円</p>																		
<p>※4 —</p>	<p>※4 証券関連事業において差入れを受けている有価証券等の時価額</p> <p style="padding-left: 40px;">信用取引借証券 608,549千円 信用取引貸付金の本担保証券 3,201,977千円 受入保証金代用有価証券 8,742,422千円 受入証拠金代用有価証券 6,144千円</p>																		

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)																						
<p>※5 —</p>	<p>※5 貸出コミットメント契約（貸手側）</p> <p>当社連結子会社日本アジアファイナンシャルサービス㈱においては、カードローン及びクレジット業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。</p> <p>また、顧客との融資契約において貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットの総額</td> <td style="text-align: right;">670,998千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">638,980千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,018千円</td> </tr> </table>	貸出コミットの総額	670,998千円	貸出実行残高	638,980千円	差引額	32,018千円																
貸出コミットの総額	670,998千円																						
貸出実行残高	638,980千円																						
差引額	32,018千円																						
<p>※6 運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関2社と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">借入極度額</td> <td style="text-align: right;">2,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	借入極度額	2,450,000千円	借入実行残高	2,150,000千円	差引額	300,000千円	<p>※6 当座貸越契約（借手側）</p> <p>一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,873,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,583,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,873,000千円	借入実行残高	1,290,000千円	差引額	2,583,000千円										
借入極度額	2,450,000千円																						
借入実行残高	2,150,000千円																						
差引額	300,000千円																						
当座貸越極度額の総額	3,873,000千円																						
借入実行残高	1,290,000千円																						
差引額	2,583,000千円																						
<p>※7 担保に供している資産及び担保付き債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,505,931千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,705,931千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は自社の借入金に対して、上記以外に連結子会社である大酒販㈱の株式1,403,269千円を担保に供しております。</p>	定期預金	200,000千円	売掛金	2,505,931千円	計	2,705,931千円	<p>※7 担保に供している資産及び担保付き債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,232,461千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,714,276千円</td> </tr> <tr> <td>証券業におけるトレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">299,970千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,517,722千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,887,880千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,146,772千円</td> </tr> <tr> <td>その他（投資その他の資産）</td> <td style="text-align: right;">870,228千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,669,312千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式10,104,228千円を担保に供しています。</p>	現金及び預金	2,232,461千円	販売用不動産	5,714,276千円	証券業におけるトレーディング商品	299,970千円	建物及び構築物	3,517,722千円	土地	5,887,880千円	投資有価証券	5,146,772千円	その他（投資その他の資産）	870,228千円	計	23,669,312千円
定期預金	200,000千円																						
売掛金	2,505,931千円																						
計	2,705,931千円																						
現金及び預金	2,232,461千円																						
販売用不動産	5,714,276千円																						
証券業におけるトレーディング商品	299,970千円																						
建物及び構築物	3,517,722千円																						
土地	5,887,880千円																						
投資有価証券	5,146,772千円																						
その他（投資その他の資産）	870,228千円																						
計	23,669,312千円																						

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
(2) 担保付き債務 短期借入金 2,368,054千円 1年内返済予定の長期借入金 40,008千円 長期借入金 48,307千円 <hr/> 計 2,456,369千円	(2) 担保付き債務 短期借入金 7,304,338千円 1年内返済予定の長期借入金 2,857,450千円 その他(流動負債) 1,854,873千円 長期借入金 5,313,700千円 長期預り金 13,000,000千円 <hr/> 計 30,330,362千円 連結子会社日本アジアホールディングズ(株)において特定の銘柄の投資有価証券(非上場株式)を担保に、同社を営業者とする匿名組合契約スキームを用いて13,000,000千円の資金調達を行っており、匿名組合契約満了時に当該株式が上場していた場合には、その上場価格に応じた分配金を匿名組合出資者に支払う可能性があります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)																																		
※1 研究開発費の総額 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費 13,828千円	※1 研究開発費の総額 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費 315,562千円																																		
※2 固定資産除売却損の内訳 ソフトウェア 10,915千円	※2 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 25,315千円 機械装置及び運搬具 3,642千円 その他(有形固定資産) 16,116千円 その他(無形固定資産) 25,683千円 計 70,758千円																																		
※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 (1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、経営管理部門、酒類食品卸販売事業及びテレマーケティング事業の3つの資産グループとしております。 (2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京本社 (東京都文京区)</td> <td>工具器具備品</td> <td>663</td> </tr> </tbody> </table>	場所	種類	金額(千円)	東京本社 (東京都文京区)	工具器具備品	663	※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 (1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については地域事業所等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産については個別の物件を最小単位としております。 (2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">事業資産</td> <td rowspan="6">福岡県福岡市ほか</td> <td>建物及び構築物</td> <td>78,468</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>63,585</td> </tr> <tr> <td>リース資産(有形)</td> <td>41,178</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,377</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>6,904</td> </tr> <tr> <td>リース資産(無形)</td> <td>6,990</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福岡県福岡市</td> <td>土地</td> <td>1,768</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>201,154</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額(千円)	事業資産	福岡県福岡市ほか	建物及び構築物	78,468	機械装置及び運搬具	881	その他(有形固定資産)	63,585	リース資産(有形)	41,178	ソフトウェア	1,377	その他(無形固定資産)	6,904	リース資産(無形)	6,990	遊休資産	福岡県福岡市	土地	1,768	合計			201,154
場所	種類	金額(千円)																																	
東京本社 (東京都文京区)	工具器具備品	663																																	
用途	場所	種類	金額(千円)																																
事業資産	福岡県福岡市ほか	建物及び構築物	78,468																																
		機械装置及び運搬具	881																																
		その他(有形固定資産)	63,585																																
		リース資産(有形)	41,178																																
		ソフトウェア	1,377																																
		その他(無形固定資産)	6,904																																
リース資産(無形)	6,990																																		
遊休資産	福岡県福岡市	土地	1,768																																
合計			201,154																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)</p>
<p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 当社グループを取り巻く経済環境が不透明となり、固定資産投資の回収可能性を高い確度で担保することが出来なくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額については、正味売却価額により算定しております。</p>	<p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 当連結会計年度において連結子会社の収益性の低下が見られたことにより、当該資産グループについて資産の帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額201,154千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額については、使用価値により算定しております。なお、回収可能価額については正味売却価値又は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて計算しております。</p> <p>※4 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、主に原状回復等の店舗の閉鎖に伴う費用であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	株式交換による 増加株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,558	—	—	24,740	108,298

(注) 大酒販㈱との株式交換が逆取得に該当するため、前連結会計年度末の株式数は大酒販㈱の株式数となっております。

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	株式交換による 増加株式数(株)	合併による 増加株式数(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式					
普通株式(注)	67,269	292,471	1,336,597	—	1,696,337
合計	67,269	292,471	1,336,597	—	1,696,337
自己株式					
普通株式	—	3,948	66,632	32,749	37,831
合計	—	3,948	66,632	32,749	37,831

(注) 1. 株式交換は日本アジアホールディングズ㈱による旧 日本アジアグループ㈱の、また、合併は旧 日本アジアグループ㈱による当社(新 日本アジアグループ㈱)の、それぞれ逆取得に該当するため、前連結会計年度末の株式数は日本アジアホールディングズ㈱の株式数となっております。

2. 普通株式の自己株式の減少32,749株は、株式交換及び合併後の自己株式の売却によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">307,564千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">一千元</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">307,564千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	307,564千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千元	現金及び現金同等物	307,564千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,678,537千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△2,768,334千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,910,202千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,678,537千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△2,768,334千円	現金及び現金同等物	13,910,202千円																										
現金及び預金勘定	307,564千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千元																																						
現金及び現金同等物	307,564千円																																						
現金及び預金勘定	16,678,537千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△2,768,334千円																																						
現金及び現金同等物	13,910,202千円																																						
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に大酒販㈱との間で株式交換により同社を完全子会社化したしましたが、本株式交換は企業結合会計の逆取得に該当するため、時価評価後の当社の資産及び負債を引き継いでおります。引き継いだ資産及び負債の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">503,907千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">267,795千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">771,703千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">608,369千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">148,945千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">757,314千円</td> </tr> </table>	流動資産	503,907千円	固定資産	267,795千円	資産合計	771,703千円	流動負債	608,369千円	固定負債	148,945千円	負債合計	757,314千円	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>① 当連結会計年度において、(1)平成20年11月4日に旧日本アジアグループ㈱(旧JAG)と日本アジアホールディングズ㈱(JAH)とが株式交換を行い、また、(2)平成21年2月20日に旧JAG及び㈱モスインスティテュートと当社が三社合併を行っております。</p> <p>当該株式交換及び三社合併は、JAHによる旧JAGの逆取得、JAH及びJAHが逆取得した旧JAGによる当社の逆取得にそれぞれ該当するため、時価評価後の旧JAG及び当社の資産及び負債を引き継いでおります。引き継いだ資産及び負債の内訳は以下の通りであります。</p> <p>㈱ジー・エフグループ(現 日本アジアグループ㈱)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,927,902千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,458,286千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,386,189千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,354,485千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">55,540千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,410,025千円</td> </tr> </table> <p>旧日本アジアグループ㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">459,455千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">267,197千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">2,368千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">729,021千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">182,849千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">732,508千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">915,357千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,927,902千円	固定資産	1,458,286千円	資産合計	3,386,189千円	流動負債	2,354,485千円	固定負債	55,540千円	負債合計	2,410,025千円	流動資産	459,455千円	固定資産	267,197千円	繰延資産	2,368千円	資産合計	729,021千円	流動負債	182,849千円	固定負債	732,508千円	負債合計	915,357千円
流動資産	503,907千円																																						
固定資産	267,795千円																																						
資産合計	771,703千円																																						
流動負債	608,369千円																																						
固定負債	148,945千円																																						
負債合計	757,314千円																																						
流動資産	1,927,902千円																																						
固定資産	1,458,286千円																																						
資産合計	3,386,189千円																																						
流動負債	2,354,485千円																																						
固定負債	55,540千円																																						
負債合計	2,410,025千円																																						
流動資産	459,455千円																																						
固定資産	267,197千円																																						
繰延資産	2,368千円																																						
資産合計	729,021千円																																						
流動負債	182,849千円																																						
固定負債	732,508千円																																						
負債合計	915,357千円																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)</p>																								
	<p>② 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ資産165,908千円、債務179,908千円であります。</p> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>持分の取得によりゲオソル・グループを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにゲオソル・グループ持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,631,108千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">127,813千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,824,118千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△909,864千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△515,768千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△266,657千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,890,749千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">△205,398千円</td> </tr> <tr> <td>未払額</td> <td style="text-align: right;">△709,605千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,975,745千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,631,108千円	固定資産	127,813千円	のれん	1,824,118千円	流動負債	△909,864千円	固定負債	△515,768千円	少数株主持分	△266,657千円	<hr/>		持分の取得価額	2,890,749千円	現金及び同等物	△205,398千円	未払額	△709,605千円	<hr/>		差引：取得のための支出	1,975,745千円
流動資産	2,631,108千円																								
固定資産	127,813千円																								
のれん	1,824,118千円																								
流動負債	△909,864千円																								
固定負債	△515,768千円																								
少数株主持分	△266,657千円																								
<hr/>																									
持分の取得価額	2,890,749千円																								
現金及び同等物	△205,398千円																								
未払額	△709,605千円																								
<hr/>																									
差引：取得のための支出	1,975,745千円																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

	酒類食品卸販売 事業 (千円)	テレマーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高	34,030,272	406,041	34,436,313	—	34,436,313
(1) 外部顧客に対する売上高	34,030,272	406,041	34,436,313	—	34,436,313
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	34,030,272	406,041	34,436,313	—	34,436,313
営業費用	33,927,300	481,671	34,408,972	150,756	34,559,729
営業利益又は営業損失(△)	102,971	△75,630	27,341	△150,756	△123,415
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	6,392,297	262,991	6,655,289	876,262	7,531,551
減価償却費	11,254	7,889	19,144	92	19,236
減損損失	—	657	657	5	663
資本的支出	—	7,347	7,347	—	7,347

(注) 1. 平成20年6月2日付で、大酒販株式会社が株式交換により連結子会社となったことに伴い、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

3. 各事業区分に属する主要な商品、サービスは次のとおりであります。

(1) 酒類食品卸販売事業……………酒類、食品、商品券等

(2) テレマーケティング事業……………全自動テレマーケティングシステム、テレマーケティング代行サービス、IP電話サービス等

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用150,756千円の主なものは、当社の経営管理部門に係る費用、及びのれんの償却費であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額876,262千円の主なものは、のれん及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)

	金融サービス 事業 (千円)	企業再生事業 (千円)	技術サービス 事業 (千円)	不動産関連事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及 び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧 客に対 する売 上高	2,449,010	6,722,915	21,848,689	8,179,388	39,200,004	—	39,200,004
(2) セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	268,152	113	2,034	517,817	788,118	△788,118	—
計	2,717,163	6,723,028	21,850,724	8,697,205	39,988,122	△788,118	39,200,004
営業費用	3,889,191	7,050,239	19,492,738	8,199,859	38,632,029	259,516	38,891,546
営業利益 又は営業 損失 (△)	△1,172,027	△327,211	2,357,985	497,346	1,356,092	△1,047,634	308,457
II 資産、減 価償却費 及び資本 的支出							
資産	26,642,877	8,466,182	43,272,459	28,216,478	106,597,997	△5,095,538	101,502,459
減価償却 費	53,213	301,626	296,477	212,478	863,795	7,790	871,586
減損損失	4,972	273	195,908	—	201,154	—	201,154
資本的支 出	37,254	4,126,239	2,575,264	146,203	6,884,961	16,442	6,901,403

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品、サービスは次のとおりであります。

- (1) 金融サービス事業……………証券、金融サービス
- (2) 企業再生事業……………事業会社（主に食品・飲料品卸販売、CRO・SMO事業）の再生
- (3) 技術サービス事業……………空間情報サービス、調査、建設コンサルタント等
- (4) 不動産関連事業……………不動産開発、賃貸・仲介、戸建住宅分譲

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は管理部門に係る費用であり、その金額は995,637千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は管理部門に係る資産であり、その金額は9,967,449千円であります。

5. 当連結会計年度における三社合併に伴い、事業分野が大きく拡大したことにより、事業の実態を反映した、より適正なセグメントで「テレマーケティング事業」、「酒類食品卸販売事業」と表示しておりました事業を、当連結会計年度より連結した子会社の事業内容を考慮してセグメントの名称をそれぞれ「技術サービス事業」「企業再生事業」に変更するものであります。また、合併に伴いまして新たに「金融サービス事業」「不動産関連事業」が追加になっております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

(パーチェス法関係)

当社は、平成20年6月2日をもって、株式交換により大酒販株式会社を完全子会社といたしました。当該株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づく会計処理を行った結果、逆取得に該当するため、連結財務諸表上は大酒販株式会社を取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用いたしました。

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

名称 株式会社ジー・エフ(当社)

事業の内容 全自動テレマーケティングシステムの開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は現状の厳しい経営環境のなか、早期の業績の回復と企業価値の向上・事業基盤の拡充を図ることを主眼に、検討を重ねてまいりました。その結果、柔軟かつ大胆に対応するためには、短期的な業績の変動に左右されること無く、長期的な視野から経営判断を遂行できる組織体制を構築することが必要と判断し、株式交換により大酒販株式会社(以下「大酒販」といいます。)を完全子会社化することで成長性の確保および収益基盤の安定化と収益性の向上を持続的に追求し、新生ジー・エフグループとなってそれらの目的を達成することがベターであると判断いたしました。

大酒販は、酒販業界の厳しい競争を勝ち抜くため、当社の主製品であるオートコールシステムの活用により、顧客先への付加価値を創造することで、競争優位性と差別化を具現化し、他社に無い戦略的かつ独創的な販売支援サービスにより既存及び新規の販路の拡充と囲い込みを行い、当社は、それらから生まれたノウハウを販売支援モデルとして、システムの販売にも繋げてまいります。

また、当社は、大酒販の取扱商品卸先である小売業者に対して、当社の商品および販売支援サービスの提供を行い、当社事業のマーケットを拡大しながら、当社で現在行っている通信販売事業の取扱商品を多様化し販売の補完関係を構築するとともに、収益向上を図ってまいります。

地域密着型の小売販売店に、オートコールシステムの活用による独自性のある営業戦略の提供を行い、より一層の活性化と売上向上を図ります。

(3) 企業結合日

平成20年6月2日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、大酒販株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式会社ジー・エフグループ(英文名 GF Group Co., Ltd.)

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年6月2日から平成20年10月31日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得原価 587百万円

株式交換の公表日(平成20年3月21日)前5日間の株式会社ジー・エフ株式の高値と安値の中間値の平均23,765円に株式会社ジー・エフの株式交換前発行済み株式24,740株を乗じて算定しております。

4. 発行した株式の種類および交換比率、その算定方法ならびに交付した株式数およびその評価額

(1) 株式の種類および交換比率

株式の種類 普通株式

交換比率 当社 1:大酒販株式会社 4.1

(2) 交換比率の算定方法

当社は大酒販との間における平成20年6月2日を効力発生日とする本株式交換について、日本IPOコンサル株式会社を第三者算定機関として選定し、株価の算定を依頼しました。

株式交換比率の算定において、当社については、平成19年9月末（取引最終日9月28日）を基準日として、前後5日を含む11日間における高値と安値の中間値の平均である31,340円を1株当たり株式価値といたしました。なお、基準日および当社の株式価値の考え方といたしまして、最近の株式市場の動向、直近の当社の株価の推移等を勘案するとともに、大酒販の評価基準日が平成19年9月末としていることから、公平性を考慮し当社も基準日を合わせるとともに、基準日の株価だけをとらえては妥当性がないことから、より合理性を得るため基準日はさむ前後5日の11日間といたしました。

大酒販については、A) 収益還元法（収益還元価値法とDCF法）と、B) 純資産法による算定評価額を0.7 : 0.3の割合で加重平均し、1株当たりの評価額を算定しました。以下にその手順を示します。

A) 収益還元法

収益還元法には収益還元価値法とDCF法の二通りがあり、各々による算定結果を単純平均した評価額を収益還元法による算定結果としました。

i 収益還元価値法

収益を利益として展開し、企業の価値及び株価を評価しました。予想収益の見積もりは、3カ年（平成20年3月期～平成22年3月期）までとしました。予想収益（3カ年平均）を株主資本コストで除して企業価値を算定し、その企業価値を株式総数で除して1株当たりの評価額を134,632円と算定しました。

ii DCF法

収益を資金上の収入（予想FCF）として展開し、企業の価値および株価を評価しました。予想FCFの見積もりは、3カ年（平成20年3月期～平成22年3月期）までとしました。4年目以降の継続価値については、予想FCFの3カ年平均値が永続する前提として算定しました。3カ年の予想FCFをそれぞれ加重平均資本コストで除した額の合計に、継続価値を加え、有利子負債の時価を減じ、非事業用資産の合計額を加えて企業価値を算定し、その企業価値を株式総数で除して1株当たりの評価額を222,417円と算定しました。

iii 収益還元法による1株当たり評価額の算定結果

収益還元価値法とDCF法によって算定された1株当たり評価額の単純平均により、収益還元法における1株当たり評価額を178,525円としました。

B) 純資産法

企業のストックとしての純資産に着目し、企業の価値および株価を評価しました。平成19年9月期実績について精査し、必要な修正を加えた財務諸表を基に算定を行いました。修正後の純資産額を発行済株式総数で除し、純資産法における1株当たりの評価額を66,493円と算定しました。

C) 算定結果

収益還元法（収益還元価値法とDCF法）と、純資産法による算定評価額を0.7 : 0.3の割合で加重平均して1株当たりの評価額を144,915円と算定しました。

上記算定結果を踏まえ、当社は、大酒販と協議を重ねた結果、大酒販の1株当たりの評価額128,495円が妥当であると判断いたしました。

以上の経緯を踏まえ、当社および大酒販は、平成20年3月21日開催の両社取締役会において、株式交換比率を次のとおりとすることを含む株式交換契約の締結について決議し、同日、大酒販との間で株式交換契約を締結いたしました。

(3) 交付した株式数およびその評価額

- | | |
|--------------|----------|
| ① 当社の交付した株式数 | 83,558株 |
| ② 評価額 | 128,495円 |

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

579百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

発生時から10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	6,320百万円
固定資産	599百万円
資産合計	6,919百万円
流動負債	5,511百万円
固定負債	5百万円
負債合計	5,516百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	533百万円
営業利益	△451百万円
経常利益	△533百万円
税金等調整前当期純利益	△573百万円
当期純利益	△575百万円

(注) 1. 概算額の算定につきましては、逆取得に該当するため、当社の当連結会計年度開始の日から企業結合日までの期間の連結損益を当連結会計年度の連結損益計算書に合算して記載しております。また、のれんの償却は、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したのものとして、償却額を算定しております。よって、実際に企業結合日が、当連結会計年度期首時点に行われた場合の連結損益を示すものではありません。

2. 当該概算額は、監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等関係)

当社は、平成20年6月2日付で、当社の全事業（オートコールシステム事業に関わる営業・開発等の本社部門を含む。）を新設分割により設立した新会社（株式会社ジー・エフ）に承継させ、持株会社体制へと移行いたしました。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

持株会社体制へ移行するため、当社のオートコールシステム事業（オートコールシステム事業に関わる営業・開発等の本社部門を含む。）を新たに設立する株式会社ジー・エフへ承継させる新設分割を行いました。（なお、従来の株式会社ジー・エフは、平成20年6月2日付で株式会社ジー・エフグループへ商号を変更しております。）

2. 実施した会計処理の概要

平成20年6月1日現在の株式会社ジー・エフの資産・負債を、オートコールシステム事業に係る資産・負債と、持株会社に係る資産・負債に区分いたしました。その上で、オートコールシステム事業に係る資産・負債を新設分割設立会社に分割し、対価として新設分割設立会社の株式を取得いたしました。

(1) 分割した資産及び負債の額並びにその主な内訳

① 資産の額	
流動資産	254百万円
固定資産	52百万円
② 負債の額	
流動負債	107百万円
固定負債	31百万円

(2) 新設分割会社となる会社に割り当てられる新設分割設立会社となる会社の株式の数及びその算定根拠

- ① 株式の数
1,000株
- ② 算定根拠

新設分割設立会社の効率的な管理、その資本金の額を勘案し、決定いたしました。なお、割り当てられる株式の数によらず、当社の純資産に変動はありません。

(3) 新設分割設立会社となる会社の資本金・事業の内容

資本金	50百万円
事業の内容	全自動テレマーケティングシステムの開発・販売

なお、当該会社分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しており、連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日）

I 三社合併について

当社は平成20年11月14日開催の取締役会決議により旧日本アジアグループ(株)（旧JAG）及び(株)モスインスティテュート（MOSS）と平成21年2月20日付で三社合併を行っております。

この合併に関して、合併消滅会社である旧JAGが、後述する「II 旧日本アジアグループ(株)による日本アジアホールディングズ(株)との株式交換」の箇所に記載されているとおり、日本アジアホールディングズ(株)（JAH）による旧JAGの逆取得に該当するため、当該合併はJAH及びJAHが逆取得した旧JAGによる、存続会社である日本アジアグループ(株)（旧社名(株)ジー・エフグループ）（新JAG）の逆取得に該当いたします。また、MOSSは、当連結会計年度期首時点で既にJAHの連結子会社であったため、共通支配下における取引として処理しております。

（バーチェス法適用）

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社ジー・エフグループ

事業の内容 グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務

(2) 企業結合を行った主な理由

当社、旧JAG及びMOSSの各三社が合併することで、厳しい経済情勢及び経営環境下、経営基盤の安定化、経営資源の効率化及び財務体質の強化を図り、企業価値の向上を実現していくため

(3) 企業結合日

平成21年2月20日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、旧JAG及びMOSSを消滅会社とした吸収合併

(5) 結合後企業の名称

日本アジアグループ(株)

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年2月20日から平成21年4月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(株)ジー・エフグループ

取得原価 3,236百万円

4. 発行した株式の種類及び合併比率、その算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び合併比率

株式の種類 普通株式

合併比率 当社1：旧JAG 4.3：MOSS 0.004

(2) 合併比率の算定方法

当社、旧JAG及びMOSSは、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、当社は公認会計士山口裕義事務所を、旧JAGは監査法人ハイビスカスを、MOSSは辻公認会計士事務所を第三者評価機関として任命し、市場価格方式等に基づいて、合併比率を決定しております。

(3) 交付した株式数及びその評価額

①当社の交付した株式数 11,371株

（注）上記交付株式数は、取得の対価の算定基礎となった、旧JAGが交付したものとみなし、交付株式数を記載しております。

②評価額 244百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 2,160百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

発生時から5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,834百万円
固定資産	3,541百万円
合計	10,376百万円
流動負債	9,205百万円
固定負債	91百万円
負債合計	9,296百万円
少数株主持分	3百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	6,284百万円
営業損失	233百万円
経常損失	△246百万円
税金等調整前当期純損失	△247百万円
当期純損失	△272百万円

(注) 1. 概算額の算定につきましては、当社の当連結会計年度開始の日から企業結合日までの期間の損益を記載しております。また、のれんの償却は、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したもものとして、償却額を算定しております。よって、実際に企業結合が当連結会計年度期首時点で行われた場合の連結損益を示すものではありません。

2. 当概算額は、監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

(合併)

上記の(パーチェス法適用)にて記載の通り、当社は平成21年2月20日をもって、当社を存続会社、旧J A G及びM O S Sを消滅会社として吸収合併いたしました。

1. ㈱モスインスティテュートの事業の内容

グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務

2. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、M O S Sを消滅会社とする吸収合併

3. 取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	446百万円
取得原価		446百万円

4. 発行した株式の種類及び合併比率、その算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び合併比率

(2) 合併比率の算定方法

上記(パーチェス法適用) 4.(1)(2)をご参照ください。

(3) 交付した株式数及びその評価額

①交付した株式数 20,784株

(注) 上記交付株式数は、取得の対価の算定基礎となった、旧J A Gが交付したものとみなした交付株式数を記載しております。

②評価額 446百万円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額 22百万円

(2) 発生原因

追加取得した純資産持分額が取得原価を上回ったため、負ののれんを認識いたしました。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。

II 旧日本アジアグループ(株)による日本アジアホールディングズ(株)との株式交換

Iで前述した旧JAGは平成20年11月4日をもって、株式交換により日本アジアホールディングズ(株)(JAH)を完全子会社といたしました。当該株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づく会計処理を行った結果、逆取得に該当するため、連結財務諸表上はJAHを取得企業、旧JAGを被取得企業としてパーチェス法が適用されております。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 (株)エーティーエルシステムズ

事業の内容 グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務

(2) 企業結合を行った主な理由

厳しい経済情勢及び経営環境下、経営基盤の安定化、経営資源の効率化及び財務体質の強化を図り、企業価値の向上を実現していくため

(3) 企業結合日

平成20年11月4日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

日本アジアグループ(株)

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年11月4日から平成21年4月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 744百万円

取得原価 744百万円

4. 発行した株式の種類及び株式交換比率、その算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び株式交換比率

株式の種類 普通株式

株式交換比率 JAH1:(株)エーティーエルシステムズ 5.21

(2) 合併比率の算定方法

第三者算定機関による複数の評価方法等を総合的に勘案して算定しております。

(3) 交付した株式数及びその評価額

①当社の交付した株式数 1,021株

②評価額 532百万円

(注)上記交付株式数は、取得の対価の算定基礎となった、JAHが交付したものとみなした交付株数を記載しております。株式交換により当社が実際に発行した株式数は350,471株であります。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

895百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものです

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 459百万円

固定資産 302百万円

繰延資産 2百万円

合計 764百万円

負債の額

流動負債 182百万円

固定負債 732百万円

負債合計 915百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当期首をみなし取得日として連結損益計算書を作成しているため、連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

III. 子会社によるゲオソル・グループの持分取得による子会社化

連結子会社である国際航業ホールディングス(株) (以下、「KKH」という)は、平成20年12月4日開催の取締役会において、ゲオソル・グループの持分を取得する譲渡契約締結を決議し、平成21年1月1日(ドイツ時間)付で、KKHのヨーロッパ現地法人であるKOKUSAI EUROPE GmbHにより同グループ各社の持分を取得し、子会社としました。

なお、同グループの持分取得と同時に組織再編を実施したことにより、Geosol Beteiligungsgesellschaft mbHを持株会社とし、ゲオソル・グループ各社は、当該持株会社の100%子会社となる新たなグループ体制を構築しております。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

被取得企業名 Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH及びそのグループ各社(計21社)

事業の内容 メガソーラー発電施設の開発、運営

(2) 企業結合を行った主な理由

ゲオソル・グループは世界の主要メーカー各社の太陽光パネル等を、現地の条件に合わせ最適化する技術的ノウハウや運営管理ノウハウと共に、開発を実施するための金融ノウハウを蓄積しております。今回の持分取得を通じて、これらゲオソル・グループが保有する各種ノウハウ、ブランド、開発実績を取得することにより、国際航業グループの新エネルギー事業の実現がより確かなものとなります。そのため、KKHでは新エネルギー事業を推進するための事業会社の設立など組織編成を速やかに行う予定であります。

国際航業グループは、今回のゲオソル・グループの持分取得によってメガソーラー発電事業の先進地であるヨーロッパ市場への参入が実現することになり、太陽電池に関する高度な技術を要する日本を含むアジア市場との二極体制が整います。更には、世界的な市場拡大が見込まれるメガソーラー発電事業のグローバル展開の可能性が高まります。

現在、ゲオソル・グループは2010年までにイタリア、チェコ等において、新たなメガソーラー発電施設の開発計画を、ドイツ国内の金融機関の協力を取り付けて進めております。この計画では、収益性の高い開発収益の獲得と共に、発電施設の運用管理業務を受託することによる安定的且つ継続的な収益源の獲得を見込んでおります。これらヨーロッパでのメガソーラー事業の取り込みが、当社の連結業績へ貢献することへの期待も、今回の持分取得の目的の一つでもあります。

- (3) 企業結合日
平成21年1月1日（ドイツ時間）
- (4) 企業結合の法的形式
持分の取得
- (5) 結合後企業の名称
名称の変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
80.00%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年12月31日をみなし取得日とし、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金による支出	2,181百万円
取得原価		2,181百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

1,864 百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債ならびに少数株主持分の額と取得原価との差額を、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的にのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間のれん金額

投資効果の発現する期間を見積もり、合理的な期間で均等償却する予定であります。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	2,631 百万円
固定資産	127 百万円
資産合計	<u>2,758 百万円</u>
流動負債	909 百万円
固定負債	515 百万円
負債合計	<u>1,425 百万円</u>

6. 当企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

連結損益計算書に及ぼす影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	
1株当たり純資産額	16,347円76銭	1株当たり純資産額	6,610円72銭
1株当たり当期純損失	1,994円81銭	1株当たり当期純損失	958円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
当期純損失 (千円)	187,177	1,513,526
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	187,177	1,513,526
期中平均株式数 (株)	93,832	1,579,125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年1月26日定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権 399個 (目的となる株式：普通株式 399株)	平成20年11月14日開催の取締役会において、新株予約権の取得及び消却を決議いたしました。 消却する新株予約権の数 399個 (平成20年10月31日現在) 消却の実行日 平成20年11月14日

(注) 期中平均株式数の算定上の基礎となる株式数 (普通株式の発行済株式数から自己株式数を控除した数 (以下、「株式数」)) について、当連結会計年度開始の日から株式交換日までの期間は、当該期間における日本アジアホールディングズ(株) (以下、「JAH」) の株式数を当社株式数に換算 (株式交換比率及び合併比率による) して算定し、株式交換日から合併期日までの株式数には、さらにJAHと株式交換を実施した旧日本アジアグループ(株)の株式数を当社株式数に合併比率により換算して算定したものを考慮しております。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)</p>
<p>(ストック・オプションの取得および消却について) 平成20年11月14日開催の取締役会において、下記のとおり新株予約権の取得および消却について決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権を消却する理由 当社は、当社の取締役、従業員および顧問に対して業績向上への貢献意欲や士気を高めることなどを目的として、平成18年2月に新株予約権の発行を実施いたしました。</p> <p>しかしながら当社の業績は低迷し、昨今の世界的な経済の悪化、株式市場の波乱動向もあり、割当てられた払込金額と現在の当社の株価を比較すると20数分の1という、あまりにも実態とかけ離れすぎたこと、また、メリットを享受することが非常に難しい状況となったことから、各権利者である当社取締役、従業員および顧問が権利放棄することにより消滅することとなりました。</p> <p>2. 消却の対象となる新株予約権の概要</p> <p>(1) 発行日 平成18年1月26日</p> <p>(2) 総数 600個</p> <p>(3) 目的たる株式の種類および数 当社普通株式 600株</p> <p>(4) 行使時の払込金額 479,158円</p> <p>(5) 行使期間 平成20年2月1日 ～平成23年1月31日</p> <p>(6) 割当対象者およびその人数 当社取締役7名、監査役2名、執行役員4名、従業員70名、顧問2名</p> <p>3. 消却する新株予約権の数 399個(平成20年10月31日現在)</p> <p>4. 消却の実行日 平成20年11月14日</p>	<p>—</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)</p>												
<p>(合併契約締結について)</p> <p>平成20年11月27日開催の取締役会において、平成21年2月20日を効力発生日として、当社を存続会社とし、日本アジアグループ株式会社（以下「JAG」といいます。）および株式会社モスインスティテュート（以下「MOSS」といいます。）を消滅会社とする三社間の吸収合併について合意し、合併契約を締結いたしました。</p> <p>なお、当社は平成21年2月20日をもって、日本アジアグループ株式会社に商号変更する予定であります。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>昨今の国内外の経済状況は、米国のサブプライムローン問題に起因とする国際金融市場の混乱により、各種の深刻な問題が発生し、不安定要因が増大するとともに、安定的状況への復帰に長い期間を要することが予想されており、先行きに対し予断を許さない状態となっておりまいりました。</p> <p>このような背景の中で、当社、JAGおよびMOSSの三社は今後も経営環境はさらに厳しさを増すものと予想し、警戒感を強め事業基盤の強化や経営体質の効率化が一層求められているものと考え、これまでにも従業員の人事交流、情報交換等により、それぞれの事業の効率化を図るとともに、各グループのリソースの活用による事業収益の改善等を検討してまいったところでございますが、前述のような状況下、三社は、経営基盤の安定化や経営資源の一層の強化および充実を図ることが必要であり、企業価値の向上を不断に実現するため、各グループの経営資源の共有化と更なる事業の効率化を行い、成長を維持していくことが中長期的な観点から必要不可欠であると判断いたしました。</p> <p>2. 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、JAGおよびMOSSは解散します。</p> <p>3. 合併比率</p> <table border="1" data-bbox="172 1375 783 1576"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>株式会社ジー・エフグループ</th> <th>日本アジアグループ株式会社</th> <th>株式会社モスインスティテュート</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>4.3</td> <td>0.004</td> </tr> <tr> <td>合併により発行する新株式数</td> <td colspan="3">普通株式：1,610,442株（予定）</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 株式の割当比率</p> <p>効力発生日の前日のJAGおよびMOSSの最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有するJAGの普通株式1株につき、当社の普通株式4.3株の割合を、MOSSの普通株式1株につき、当社の普通株式0.004株の割合をもって割当て交付いたします。なお、当社、JAGおよびMOSSは自己株式を保有しておりません。</p>	会社名	株式会社ジー・エフグループ	日本アジアグループ株式会社	株式会社モスインスティテュート	合併比率	1	4.3	0.004	合併により発行する新株式数	普通株式：1,610,442株（予定）			<p style="text-align: center;">—</p>
会社名	株式会社ジー・エフグループ	日本アジアグループ株式会社	株式会社モスインスティテュート										
合併比率	1	4.3	0.004										
合併により発行する新株式数	普通株式：1,610,442株（予定）												

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)																																												
<p>4. 合併比率の算定根拠</p> <p>本合併の合併比率については、その公正性を担保するための手続の一環として、当社、JAGおよびMOSSが個別に第三者機関に合併比率の算定を依頼することとし、当社は公認会計士山口裕義事務所、JAGは監査法人ハイビスカス、MOSSは辻公認会計士事務所にそれぞれ合併比率の算定を依頼いたしました。三社はそれぞれの算定結果を参考に、交渉・協議を行い、上記合併比率を決定いたしました。</p> <p>5. 合併当事会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本アジアグループ株式会社は、平成20年11月4日付で旧株式会社エーティーエルシステムズを完全親会社とし日本アジアホールディングズ株式会社を完全子会社とする株式交換を実施しております。 <p>(1) 株式会社ジー・エフグループの概要 (平成20年10月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>商号</td><td>株式会社ジー・エフグループ(存続会社)</td></tr> <tr><td>本店所在地</td><td>東京都文京区大塚三丁目20番1号</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>600,350千円</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>108,298株</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>1,773百万円(連結)</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>7,531百万円(連結)</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>34,436百万円(連結)</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>△187百万円(連結)</td></tr> <tr><td>主な事業内容</td><td>グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 岡田 博之</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>83名(連結)</td></tr> </table> <p>(2) 日本アジアグループ株式会社の概要 (平成20年4月30日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>商号</td><td>株式会社エーティーエルシステムズ (現 日本アジアグループ株式会社(消滅会社))</td></tr> <tr><td>本店所在地</td><td>山梨県甲府市相生一丁目4番23号</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>601,946千円</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>9,269株</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>26百万円(非連結)</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>1,080百万円(非連結)</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>1,175百万円(非連結)</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>△548百万円(非連結)</td></tr> <tr><td>主な事業内容</td><td>コンピュータシステム開発事業</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役 内藤 治生</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>78名(非連結)</td></tr> </table> <p>(注) 1. 本店所在地は、平成20年11月4日をもって、「東京都千代田区丸の内二丁目3番2号」に変更になっております。</p> <p>2. 発行済株式総数は、平成20年11月4日をもって、「359,740株」に変更になっております。</p> <p>3. 主な事業内容は、平成20年11月4日をもって、「グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務」に変更になっております。</p> <p>4. 代表者の役職・氏名は、平成20年11月4日をもって、「代表取締役社長 呉 文 繡」に変更になっております。</p>	商号	株式会社ジー・エフグループ(存続会社)	本店所在地	東京都文京区大塚三丁目20番1号	資本金	600,350千円	発行済株式総数	108,298株	純資産	1,773百万円(連結)	総資産	7,531百万円(連結)	売上高	34,436百万円(連結)	当期純利益	△187百万円(連結)	主な事業内容	グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務	代表者	代表取締役社長 岡田 博之	従業員数	83名(連結)	商号	株式会社エーティーエルシステムズ (現 日本アジアグループ株式会社(消滅会社))	本店所在地	山梨県甲府市相生一丁目4番23号	資本金	601,946千円	発行済株式総数	9,269株	純資産	26百万円(非連結)	総資産	1,080百万円(非連結)	売上高	1,175百万円(非連結)	当期純利益	△548百万円(非連結)	主な事業内容	コンピュータシステム開発事業	代表者	代表取締役 内藤 治生	従業員数	78名(非連結)	—
商号	株式会社ジー・エフグループ(存続会社)																																												
本店所在地	東京都文京区大塚三丁目20番1号																																												
資本金	600,350千円																																												
発行済株式総数	108,298株																																												
純資産	1,773百万円(連結)																																												
総資産	7,531百万円(連結)																																												
売上高	34,436百万円(連結)																																												
当期純利益	△187百万円(連結)																																												
主な事業内容	グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務																																												
代表者	代表取締役社長 岡田 博之																																												
従業員数	83名(連結)																																												
商号	株式会社エーティーエルシステムズ (現 日本アジアグループ株式会社(消滅会社))																																												
本店所在地	山梨県甲府市相生一丁目4番23号																																												
資本金	601,946千円																																												
発行済株式総数	9,269株																																												
純資産	26百万円(非連結)																																												
総資産	1,080百万円(非連結)																																												
売上高	1,175百万円(非連結)																																												
当期純利益	△548百万円(非連結)																																												
主な事業内容	コンピュータシステム開発事業																																												
代表者	代表取締役 内藤 治生																																												
従業員数	78名(非連結)																																												

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)																						
<p>(3) 株式会社モスインスティテュートの概要 (平成20年7月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社モスインスティテュート (消滅会社)</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋小伝馬町15番19号</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>2,802,522千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>15,890,149株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>1,479百万円 (連結)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>1,568百万円 (連結)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>559百万円 (連結)</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>△309百万円 (連結)</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 林 一郎</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>35名 (連結)</td> </tr> </table> <p>6. 合併後の状況</p> <p>(1) 商号 日本アジアグループ株式会社</p> <p>(2) 事業内容 グループ各社の経営企画・管理並びにこれらに付随する業務</p> <p>(3) 本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号</p> <p>(4) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 呉 文 繡</p> <p>(5) 資本金 600,350千円</p> <p>(6) 総資産 未定</p> <p>(7) 純資産 未定</p> <p>(8) 決算期 4月30日</p> <p>7. 会計処理の概要</p> <p>本合併は、当社を吸収合併存続会社、JAG及びMOSSを吸収合併消滅会社とする組織再編を行うものでありますが、企業結合会計基準上は、JAGが取得企業、当社及びMOSSを被取得企業とする「逆取得」に該当する可能性があります。そのため、本合併後の連結財務諸表上においては、パーチェス法が適用され、のれんが計上される予定です。</p> <p>(決算期の変更について)</p> <p>平成20年11月27日開催の取締役会において、平成21年1月27日開催予定の第21回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、下記のとおり決算期(事業年度の末日)の変更を行うことを決議いたしました。</p>	商号	株式会社モスインスティテュート (消滅会社)	本店所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町15番19号	資本金	2,802,522千円	発行済株式総数	15,890,149株	純資産	1,479百万円 (連結)	総資産	1,568百万円 (連結)	売上高	559百万円 (連結)	当期純利益	△309百万円 (連結)	主な事業内容	グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務	代表者	代表取締役社長 林 一郎	従業員数	35名 (連結)	—
商号	株式会社モスインスティテュート (消滅会社)																						
本店所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町15番19号																						
資本金	2,802,522千円																						
発行済株式総数	15,890,149株																						
純資産	1,479百万円 (連結)																						
総資産	1,568百万円 (連結)																						
売上高	559百万円 (連結)																						
当期純利益	△309百万円 (連結)																						
主な事業内容	グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務																						
代表者	代表取締役社長 林 一郎																						
従業員数	35名 (連結)																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)</p>
<p>1. 変更の内容 現在：毎年10月31日 変更後：毎年4月30日 決算期の変更の経過期間となります。今期（第22期）は、平成20年11月1日より平成21年4月30日の6ヶ月決算となります。</p> <p>2. 変更の理由 当社は、平成21年2月20日に当社を存続会社、日本アジアグループ株式会社（以下「JAG」といいます。）および株式会社モスインスティテュート（以下「MOSS」といいます。）を消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を予定しております。</p> <p>本合併により、決算期の異なる三社（当社：10月決算、JAG：4月決算、MOSS：7月決算）の正確な決算と速やかな開示を行うには、グループ全体を視野に入れた最適な決算時期を選択することが重要と考え、監査法人も含め三社により多角的に検討した結果、本合併後における大多数の子会社および関連会社の決算が3月であることから、連結決算の正確さと開示スピードを維持するためには、決算期を4月に変更することが最適との結論に至り、決算期の変更を行います。</p> <p>3. 猶予期間について 当社は、平成20年6月2日、株式交換にて大酒販株式会社を完全子会社化したしております。これに伴いまして、東京証券取引所は当該株式交換について、当社が実質的な存続会社ではないと認定し、株式交換期日（平成20年6月2日）から新規上場審査に準じた審査を受けるための期間（猶予期間）に入ることとなる旨の発表を致しております。</p> <p>東京証券取引所の上場規則では、実質的な存続会社でないと判断された場合でも、直ちに上場廃止とはならず、株式交換期日の属する事業年度末の平成20年10月31日から3年目の平成23年10月31日の日までの3年間は、東京証券取引所マザーズ市場での上場は引続き維持され、新規上場審査基準に準じた審査を受けることが可能となっております。</p> <p>しかし、本合併により決算期を4月に変更することから、新規上場審査に準じた審査を受けるための期間（猶予期間）が東京証券取引所の上場規程施行規則の定めにより、前述の平成23年10月31日から直前に終了する事業年度である、平成23年4月30日までに短縮される予定です。</p> <p>今後、決算期変更により本合併後猶予期間が短縮されましても、新規上場に準じた審査を通過するよう、万全の体制で準備を行って参る所存であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	222,836	588,785
売掛金	1,321	—
前渡金	—	26,888
前払費用	4,832	806
関係会社短期貸付金	2,050,000	2,703,656
未収消費税等	4,418	2,749
その他	43,541	42,074
貸倒引当金	△117,202	△279,188
流動資産合計	2,209,747	3,085,771
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,589	18,151
減価償却累計額	△5,138	△6,194
減損損失累計額	△6,451	△6,222
建物（純額）	0	5,735
工具、器具及び備品	12,019	22,185
減価償却累計額	△8,936	△13,667
減損損失累計額	△3,031	△2,908
工具、器具及び備品（純額）	50	5,609
有形固定資産合計	50	11,344
無形固定資産		
ソフトウェア	536	2,729
その他	—	226
無形固定資産合計	536	2,955
投資その他の資産		
投資有価証券	16,758	19,424
関係会社株式	1,403,269	17,481,384
関係会社出資金	20,316	21,572
長期貸付金	9,700	—
関係会社長期貸付金	—	6,972
破産更生債権等	636	36,640
長期前払費用	2,314	1,896
敷金及び保証金	16,216	39,752
その他	500	500
投資事業損失引当金	—	△701,000
貸倒引当金	△10,696	△36,938
投資その他の資産合計	1,459,016	16,870,204
固定資産合計	1,459,603	16,884,505
資産合計	3,669,350	19,970,277

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,393,054	78,338
関係会社短期借入金	—	2,275,000
1年内返済予定の長期借入金	83,840	82,488
1年内償還予定の社債	—	645,000
リース債務	—	2,033
未払金	3,422	11,676
未払費用	13,063	15,097
未払法人税等	7,282	1,300
前受金	2,701	—
預り金	1,383	—
賞与引当金	900	7,050
リース資産減損勘定	1,082	—
その他	—	7,408
流動負債合計	2,506,729	3,125,391
固定負債		
長期借入金	68,331	46,691
長期預り保証金	809	809
役員退職慰労引当金	1,400	—
長期リース資産減損勘定	91	—
固定負債合計	70,631	47,500
負債合計	2,577,361	3,172,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,350	600,350
資本剰余金		
資本準備金	1,804,269	18,475,457
資本剰余金合計	1,804,269	18,475,457
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,308,027	△2,276,479
利益剰余金合計	△1,308,027	△2,276,479
株主資本合計	1,096,592	16,799,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,603	△1,942
評価・換算差額等合計	△4,603	△1,942
純資産合計	1,091,989	16,797,385
負債純資産合計	3,669,350	19,970,277

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
売上高	588,191	140,588
売上原価	224,129	—
売上総利益	364,062	140,588
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	119,222	19,380
販売手数料	17,646	—
販売促進費	20,939	—
旅費及び交通費	60,574	3,257
貸倒引当金繰入額	3,997	64,300
役員報酬	61,514	45,599
給料及び手当	226,506	32,497
賞与	16,384	—
賞与引当金繰入額	100	7,144
退職給付費用	6,001	840
研究開発費	6,303	—
賃借料	45,942	8,776
支払手数料	—	20,423
報酬顧問料	—	75,203
減価償却費	15,962	1,749
その他	201,952	28,812
販売費及び一般管理費合計	803,049	307,983
営業損失(△)	△438,986	△167,394
営業外収益		
受取利息	26,966	60,218
受取配当金	355	138
受取家賃	8,633	2,331
受取手数料	1,741	—
還付加算金	295	—
匿名組合投資利益	—	1,255
その他	529	536
営業外収益合計	38,521	64,479
営業外費用		
支払利息	41,283	63,795
商品評価損	56,688	—
貸倒引当金繰入額	97,145	—
匿名組合投資損失	5,814	—
支払手数料	16,358	—
株式交付費	3,634	—
その他	1,259	—
営業外費用合計	222,183	63,795
経常損失(△)	△622,648	△166,710

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,423	—
特別利益合計	1,423	—
特別損失		
固定資産除売却損	8,261	0
投資有価証券評価損	177,716	—
投資有価証券売却損	5,400	—
貸倒引当金繰入額	—	100,442
投資事業損失引当金繰入額	—	701,000
減損損失	31,840	—
保険解約損	14,203	—
特別損失合計	237,421	801,442
税引前当期純損失(△)	△858,646	△968,152
法人税、住民税及び事業税	3,000	299
法人税等合計	3,000	299
当期純損失(△)	△861,646	△968,452

売上原価明細表

(イ) システム売上原価明細書

区分	注記 番号	第21期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		第22期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 商品原価	※1					
1 期首商品たな卸高		50,808		—		
2 当期商品仕入高		71,678		—		
計		122,487		—		
3 他勘定振替高		57,994		—		
4 期末商品たな卸高	—	64,492	77.3	—	—	
II 労務費			16,995	20.3	—	—
III 経費			1,980	2.4	—	—
IV 外注費			—	—	—	—
システム売上原価			83,469	100.0	—	—

(ロ) サービス原価明細書

区分	注記 番号	第21期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		第22期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 商品原価	※1					
1 期首商品たな卸高		706		—		
2 当期商品仕入高		14,350		—		
計		15,056		—		
3 他勘定振替高		489		—		
4 期末商品たな卸高	—	14,566	28.9	—	—	
II 労務費			16,621	33.0	—	—
III 経費			18,549	36.8	—	—
IV 外注費			664	1.3	—	—
サービス原価			50,402	100.0	—	—

(ハ) その他売上原価明細書

区分	注記 番号	第21期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		第22期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品原価					
1 期首商品たな卸高		71,168		—	
2 当期商品仕入高		74,085		—	
計		145,254		—	
3 他勘定振替高	※1	54,997		—	
4 期末商品たな卸高		—	90,257	—	—
その他売上原価			90,257	—	—
			100.0		—
			100.0		—

注記事項

第21期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第22期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (1) システム売上原価 工具器具備品への振替 3,515千円 販売費及び一般管理費への振替 1,309千円 商品評価損への振替 17,878千円 会社分割に伴う商品移行額 35,289千円 (2) サービス原価 販売費及び一般管理費への振替 30千円 商品評価損への振替 404千円 会社分割に伴う商品移行額 55千円 (3) その他売上原価 販売費及び一般管理費への振替 793千円 商品評価損への振替 38,405千円 会社分割に伴う商品移行額 15,798千円	※1 —

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	364,750	600,350
当期変動額		
新株の発行	235,600	—
当期変動額合計	235,600	—
当期末残高	600,350	600,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	165,400	1,804,269
当期変動額		
新株の発行	235,600	—
株式交換による変動額	1,403,269	—
合併による変動額	—	16,671,187
当期変動額合計	1,638,869	16,671,187
当期末残高	1,804,269	18,475,457
資本剰余金合計		
前期末残高	165,400	1,804,269
当期変動額		
新株の発行	235,600	—
株式交換による変動額	1,403,269	—
合併による変動額	—	16,671,187
当期変動額合計	1,638,869	16,671,187
当期末残高	1,804,269	18,475,457
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△446,380	△1,308,027
当期変動額		
当期純損失(△)	△861,646	△968,452
当期変動額合計	△861,646	△968,452
当期末残高	△1,308,027	△2,276,479
利益剰余金合計		
前期末残高	△446,380	△1,308,027
当期変動額		
当期純損失(△)	△861,646	△968,452
当期変動額合計	△861,646	△968,452
当期末残高	△1,308,027	△2,276,479
株主資本合計		
前期末残高	83,769	1,096,592
当期変動額		
新株の発行	471,200	—
当期純損失(△)	△861,646	△968,452
株式交換による変動額	1,403,269	—
合併による変動額	—	16,671,187
当期変動額合計	1,012,823	15,702,735
当期末残高	1,096,592	16,799,327

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,198	△4,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,404	2,661
当期変動額合計	△3,404	2,661
当期末残高	△4,603	△1,942
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,198	△4,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,404	2,661
当期変動額合計	△3,404	2,661
当期末残高	△4,603	△1,942
純資産合計		
前期末残高	82,570	1,091,989
当期変動額		
新株の発行	471,200	—
当期純損失（△）	△861,646	△968,452
株式交換による変動額	1,403,269	—
合併による変動額	—	16,671,187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,404	2,661
当期変動額合計	1,009,418	15,705,396
当期末残高	1,091,989	16,797,385

株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) 「合併による変動額（純額）」は、当社が合併前の旧日本アジアグループ株式会社及び株式会社モスインスティテュートとの間で三社合併を実施したことによる変動額であります。

継続企業の前提に関する注記

<p style="text-align: center;">第21期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第22期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)</p>
<p>当社は、当事業年度に438,986千円の営業損失を計上しており、前事業年度に引き続き営業損失が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、このような状況を解消すべく現在行っている事業の体質を強化するために、当事業年度において、事業内容、組織体制、営業方法及び経費の削減等の見直しを行うなど断続的に経営基盤の強化を図っております。平成20年6月2日には株式交換により、大酒販株式会社を完全子会社としたことで、当事業年度における連結ベースの営業キャッシュ・フローがプラスに転じました。</p> <p>当社は、継続的に安定した経営を維持するために更なる収益力の改善と財務体質の健全化を図ってまいり所存であります。そのための下記の諸施策を実施してまいります。</p> <p>① グループ経営の活性化</p> <p>当社は、現状の厳しい経営環境のなか、長期的な視野から成長性の確保および収益基盤の安定化と収益性の向上を持続的に追求することを目的に、平成20年6月2日を効力発生日として、株式交換により、酒類を中心とした卸売販売事業を営む大酒販株式会社（本社：神奈川県横浜市）を完全子会社といたしました。これにより、大酒販株式会社の商品卸先である酒販店に対し、全自動テレマーケティングシステムを活用した販売促進手法を提供し、他社との差別化を図ることにより、既存および新規の販路の拡充と囲い込みを行い、グループとしてのシナジー効果を創出してまいります。</p> <p>また、テレマーケティング事業の株式会社ジー・エフを新設分割により子会社化し、当社は純粋持株会社となりました。これにより、経営資源の効果的な再配分等によるグループ経営の活性化を図ってまいります。</p> <p>② 財務基盤の強化と収益の改善策 (当社と日本アジアグループ株式会社および株式会社モスインスティテュートとの合併)</p> <p>3. 「経営方針」(3)「中長期的な会社の経営戦略」に記載しておりますとおり、当社は平成20年11月27日開催の取締役会において、平成21年2月20日を効力発生日として、当社を存続会社とし、日本アジアグループ株式会社（以下「JAG」といいます。）および株式会社モスインスティテュート（以下「MOSS」といいます。）を消滅会社とする三社間の合併契約を締結することを決議し、同日、当該合併契約を締結いたしました。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

<p style="text-align: center;">第21期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第22期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)</p>
<p>本合併の目的は、経営環境が厳しさを増す中で、経営基盤の安定化や経営資源の一層の強化および充実を早急に図ることが必要であり、企業価値の向上を不断に実現するため、各グループの傘下企業の経営資源の共有化と更なる事業の効率化を行い、成長を維持していくことが中長期的な観点から必要不可欠であると判断したものであります。</p> <p>本合併により、JAGのファイナンシャル・サービス事業を営む企業を中心に傘下企業のリソースをグループ全体で共有化し、これを最大限に活用できるようにすることで、当社およびMOSSのグループ企業の財務基盤および事業基盤の強化が図られるとともに、持株会社間の合併により経営・管理コスト面の効率化・合理化が図られ、バランスの取れた効果的な経営と一層の企業価値の向上が目指せるようになります。</p> <p>また、事業分野が重複しない三社傘下のグループ各社の幅広い業種の連携と相互補完により、昨今、ますます多様化・複雑化する顧客ニーズや多種多様な問題解決を協力しながら行い、独自のビジネスモデルを構築するとともに、企業の安定性と成長性を維持し、企業価値を最大化する事業展開を目指します。</p> <p>上記の施策等により、来期以降の営業利益を黒字化していく所存であります。</p> <p>当社といたしましては、経営状況を迅速に把握するための管理体制の強化、経営体質の改善、加えて収益率を改善するための新ブランド商品及び新サービス事業の検討に注力することにより、付加価値の最大化に努め、投資家の皆様の信頼維持に邁進してまいります。</p> <p>なお、個別財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重大な疑義の影響を反映いたしておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成21年5月21日付「代表取締役の変動に関するお知らせ」で開示しているとおりであります。

(2) その他

該当事項はありません。